

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第40期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 朋彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03 - 6741 - 5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 角田 光敏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03 - 6741 - 5743 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 角田 光敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	6,851,332	6,662,347	6,233,796	50,865,210	49,919,422
経常利益 (千円)	932,465	615,617	282,532	2,980,309	2,095,870
当期純利益 (千円)	581,154	361,039	121,055	2,222,042	518,918
包括利益 (千円)			72,736	2,476,382	892,790
純資産額 (千円)	3,457,256	3,794,499	3,784,221	23,639,863	24,973,271
総資産額 (千円)	5,533,930	5,671,444	4,989,553	39,573,824	39,101,430
1株当たり純資産額 (円)	455.72	501.04	500.38	596.63	583.74
1株当たり当期純利益 (円)	79.64	49.47	16.59	56.43	12.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	60.1	64.5	73.2	59.4	63.4
自己資本利益率 (%)	18.3	10.3	3.3	10.1	2.1
株価収益率 (倍)	4.06	8.33	24.11	7.62	26.59
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,870	153,454	347,667	2,902,984	1,938,475
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,783	54,078	89,052	1,510,176	3,085,828
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,221	74,023	724,575	2,952,245	430,417
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,298,695	2,319,913	1,836,787	8,790,396	8,124,963
従業員数 [外、臨時雇用者数] (名)	199	214	217	1,303 [807]	1,302 [774]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第39期における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成23年4月1日の株式会社イマジカ・ロボットホールディングス（合併前の株式会社イマジカ・ロボットホールディングスをいいます。）との合併によるものであります。

4 第39期から臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(参考)

当社は、平成23年4月1日に、当社の親会社であった旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスと合併をいたしました。参考として、当社の親会社であった旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの主要な連結経営指標等の推移は以下のとおりであります。

旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	47,169,112	51,753,359	50,817,966
経常利益 (千円)	870,692	1,839,675	3,469,607
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	126,021	217,751	1,412,257
包括利益 (千円)			1,153,459
純資産額 (千円)	20,105,233	20,739,571	21,545,625
総資産額 (千円)	40,484,055	41,299,443	39,563,190
1株当たり純資産額 (円)	811.52	830.52	872.73
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.42	9.36	60.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.6	46.8	51.3
自己資本利益率 (%)	0.7	1.1	7.1
株価収益率 (倍)			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,186,364	3,993,028	5,904,142
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,663,794	387,238	881,946
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,910,744	3,547,843	2,821,890
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,304,291	6,382,631	10,329,185
従業員数 [外、臨時雇用者数] (名)	1,246 [732]	1,375 [807]	1,273 [766]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しているものの、被合併会社株式は非上場であり、市場価格が存在しなかったため記載しておりません。なお、第9期においては、潜在株式は存在しておりません。

3 被合併会社は非上場でありましたので株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高及び営業収益 (千円)	5,254,074	4,633,988	4,288,362	3,563,523	3,123,578
経常利益 (千円)	628,723	637,131	251,950	1,940,033	1,617,722
当期純利益 (千円)	381,348	462,695	141,918	1,776,464	164,511
資本金 (千円)	504,600	504,600	504,600	3,244,915	3,244,915
発行済株式総数 (千株)	7,547	7,547	7,547	44,531	44,531
純資産額 (千円)	2,624,872	3,034,915	3,082,734	18,019,828	18,923,685
総資産額 (千円)	4,217,014	4,449,896	3,813,348	31,266,242	27,149,684
1株当たり純資産額 (円)	359.69	415.88	422.44	457.66	445.56
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	15.00	15.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	52.26	63.40	19.45	45.12	4.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	62.2	68.2	80.8	57.6	69.7
自己資本利益率 (%)	15.3	16.4	4.6	16.8	0.9
株価収益率 (倍)	6.18	6.50	20.57	9.53	83.85
配当性向 (%)	19.1	15.8	51.4	33.2	367.8
従業員数 [外、臨時雇用者数] (名)	158	171	172	37 [4]	41

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成23年 4月 1日の株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（合併前の株式会社イマジカ・ロボットホールディングスをいいます。）との合併により、持株会社体制へ移行いたしました。これにより、事業構造が著しく変化したため、従来は事業会社の業績を売上高として表示しておりましたが、持株会社体制移行後の業績については営業収益として表示しております。また、業績等の項目については、平成23年 3月期以前と比較して大きく変動しております。

4 第39期は、臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上であるため、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(参考)

当社は、平成23年4月1日に、当社の親会社であった旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスと合併をいたしました。参考として、当社の親会社であった旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (千円)	2,545,426	2,197,592	2,152,385
経常利益 (千円)	1,065,614	848,615	748,780
当期純利益 (千円)	677,859	673,626	599,764
資本金 (千円)	2,740,315	2,740,315	2,740,315
発行済株式総数 (千株)	23,271	23,271	23,271
純資産額 (千円)	16,355,226	17,170,138	17,381,359
総資産額 (千円)	27,986,884	26,916,500	31,977,029
1株当たり純資産額 (円)	700.74	737.82	746.90
1株当たり配当額 (円)		6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	29.13	28.95	25.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.3	63.8	54.4
自己資本利益率 (%)	4.3	4.0	3.5
株価収益率 (倍)			
配当性向 (%)		20.7	23.3
従業員数 [外、臨時雇用者数] (名)	33 [9]	31 [7]	37 [6]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

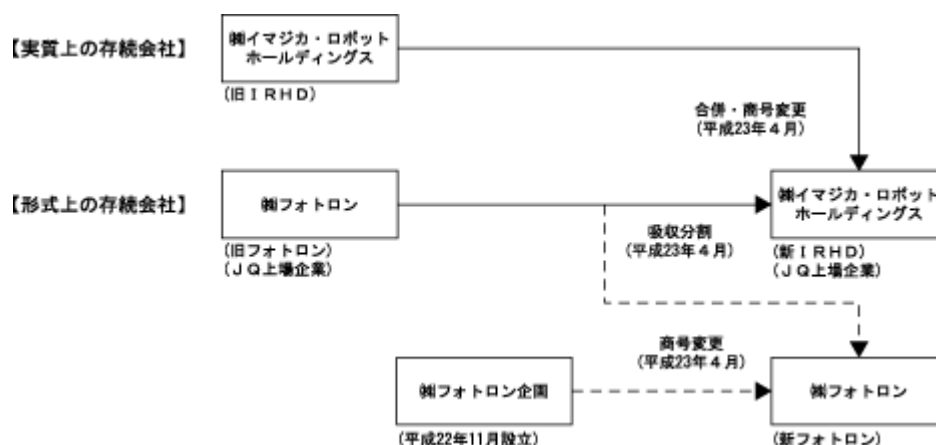
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しているものの、被合併会社株式は非上場であり、市場価格が存在しなかったため記載しておりません。なお、第9期においては、潜在株式は存在しておりません。

3 被合併会社は非上場でありましたので株価収益率を記載しておりません。

2 【沿革】

当社（形式上の存続会社、現株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス・・・旧株式会社フォトロン、昭和49年6月設立）は、平成23年4月1日を合併期日として、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（実質上の存続会社、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス、平成14年4月設立）を合併しました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスによる旧株式会社フォトロンの完全子会社化及び大阪証券取引所 J A S D A Q 証券取引所の上場を維持することによる旧株式会社フォトロンの少数株主の保護を目的にしたものであります。旧株式会社フォトロンは、同社のイメージングシステム事業、ソリューション事業及び L S I 開発事業を吸収分割により旧株式会社フォトロンの完全子会社である株式会社フォトロン企画（現株式会社フォトロン、平成22年11月設立）に承継することで同社を持株会社化し、当該合併によって旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社である旧株式会社フォトロンの期数を承継し、平成23年4月1日より始まる事業年度を第39期としております。



実質上の存続会社である旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの沿革は以下のとおりであります。

- | | |
|---------|--|
| 平成14年4月 | 親会社である株式会社エフ・イー・エルの新設分割により株式会社イマジカを設立 |
| 平成17年4月 | 同社の子会社である株式会社 I M A G I C A エンタテインメントを吸収合併 |
| 平成18年3月 | 株式会社ロボットの株式を取得し、子会社化 |
| 平成18年4月 | 社名を株式会社イマジカホールディングスに変更するとともに当社の映像関連事業の営業を吸収分割により株式会社 I M A G I C A 企画〔現株式会社 I M A G I C A 〕に承継し、当社は持株会社体制に移行 |
| 平成18年4月 | 親会社の株式会社エフ・イー・エルより、同保有の事業の一部を吸収分割により承継、株式会社フォトロン（旧株式会社フォトロン）が子会社となる |

- 平成18年7月 商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更
株式会社I M A G I C Aの、コンテンツ事業部の所管事業を準備会社である株式会社I M A G I C A映像へ(同年6月20日、株式会社I M A G I C Aイメージワークスに商号変更)、デジタル放送事業部の所管事業を準備会社である株式会社I M A G I C A放送へ(同年6月20日、株式会社I M A G I C Aティーヴィに商号変更)、映像システム部の所管事業を準備会社である株式会社I M A G I C Aエンジニアリングへ(同年6月20日、株式会社I M A G I C Aテクノロジーズに商号変更)吸収分割
- 平成19年3月 株式会社ジェンコの株式を取得し、子会社化
- 平成21年5月 人材コンサルティング事業を営む株式会社デジタルスケープの株式を公開買付等により87.54%(既取得持分含め計91.27%)取得し、子会社化
- 平成21年7月 株式会社デジタルスケープが現金株式交換により完全子会社となる

旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス設立に至る経緯は以下のとおりです。

- 昭和10年2月 映画フィルムの現像、プリント受注を目的に株式会社極東現像所〔現・株式会社エフ・イー・エル〕を設立株式会社長瀬商店より京都工場を引き継ぎ操業開始
- 昭和11年2月 横浜工場が操業を開始
- 昭和13年11月 本店を京都市右京区に移転
- 昭和17年1月 商号を株式会社東洋現像所に変更
- 昭和25年12月 東京都品川区に五反田工場〔現・東京映像センター〕を新設、翌年1月より操業開始
- 昭和28年7月 五反田工場内にカラー現像処理工場が完成
- 昭和46年8月 大阪営業所を開設し、業務を開始
- 昭和49年10月 東京都品川区にビデオセンターを開設
- 昭和61年1月 商号を株式会社I M A G I C Aに変更
- 平成2年7月 京都映像センターを廃止し、大阪映像センターに業務を集約
- 平成5年6月 本店を大阪市北区に移転
- 平成12年3月 関西地区の事業強化を目的として株式会社I M A G I C A ウェスト〔現・連結子会社〕を設立
- 平成12年11月 品川ビデオセンター跡地に新ビルを建設し、品川プロダクションセンターを開設
- 平成14年4月 商号を株式会社エフ・イー・エルに変更
旧商法第373条及び第374条ノ15に定める新設分割により株式会社I M A G I C Aを設立

形式上の存続会社である旧株式会社フォトロンの沿革は以下のとおりであります。

- 昭和49年6月 株式会社大沢商会の全額出資会社として大阪市西区に設立
- 昭和52年11月 本社を大阪市淀川区に移転
- 昭和55年3月 本社を大阪市北区に移転
- 昭和59年5月 株式会社地産が全当社株式を株式会社大沢商会から取得
本社を東京都渋谷区に移転
- 平成3年3月 生産基盤の強化のために山形県米沢市に米沢工場を開設

- 平成4年7月 株式会社イマジカが株式会社地産及び同社関係者所有の全当社株式を取得し筆頭株主となる
- 平成9年9月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成12年1月 アメリカに現地法人の子会社PHOTRON USA, Inc.(現・連結子会社)を設立、営業開始
- 平成12年5月 子会社アイチップス・テクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立し、LSI開発事業を開始
- 平成13年4月 イギリスに現地法人の子会社PHOTRON EUROPE Ltd.(現・連結子会社)を設立
- 平成13年11月 ベトナムに現地法人の子会社PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.を設立
- 平成15年9月 本社を東京都千代田区富士見に移転
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成19年8月 子会社フォトロン メディカル イメージング株式会社(現・連結子会社)を設立し、医用画像機器分野の事業を譲渡
- 平成22年11月 子会社株式会社フォトロン企画(現株式会社フォトロン)を設立

合併後については以下のとおりであります。

- 平成23年4月 株式会社デジタルスケープが株式会社IMAGICA PDと合併し、株式会社イマジカデジタルスケープに商号変更
株式会社フォトロン(旧株式会社フォトロン)の映像システム事業を吸収分割により株式会社フォトロン企画に承継し、同社の商号を株式会社フォトロンに変更
旧株式会社フォトロンを存続会社、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更
- 平成24年3月 株式会社IMAGICAティーヴィがBSデジタル放送において「イマジカBS」を開局
- 平成24年7月 株式会社フォトロンが株式会社IMAGICAデジックスを吸収合併
- 平成24年8月 中華人民共和国にPHOTRON(SHANGHAI)LIMITEDを設立、営業開始
- 平成24年12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成25年2月 大阪証券取引所JASDAQ市場の上場を廃止
- 平成25年3月 株式会社IMAGICAティーヴィが株式会社IMAGICAエフティーヴィを設立
- 平成25年4月 株式会社イマジカデジタルスケープが株式会社コスモ・スペースの株式を80%取得し子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、平成25年3月31日現在、当社を中心に、子会社18社（うち連結子会社15社）で構成されております。各セグメントは「映像技術サービス事業」、「映像ソフト事業」、「放送事業」、「映像システム事業」、「人材コンサルティング事業」の5つに分類しており、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

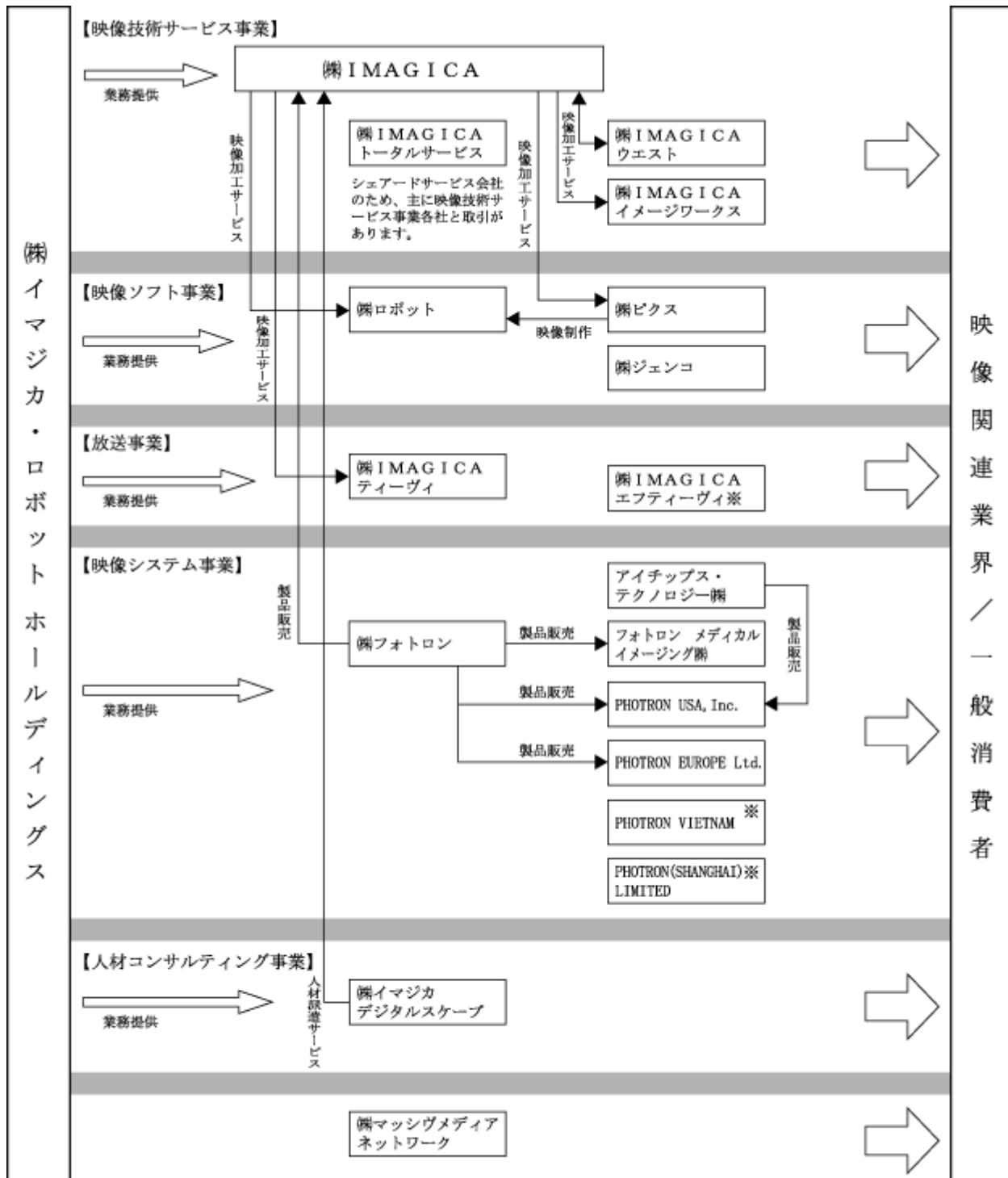
セグメントの名称	事業の内容	会社名
映像技術サービス事業	映画・テレビ番組・CM・PR等の映像・音声編集 DCP（デジタルシネマパッケージ）作成 フィルム現像 ビデオ撮影サービス デジタル合成・VFX・CGなど各種映像技術サービス	(株)IMAGICA（注3） (株)IMAGICAウエスト (株)IMAGICAイメージワークス (株)IMAGICAトータルサービス
映像ソフト事業	映画、テレビ番組、アニメ、WEB映像等の企画制作 テレビCM等の広告制作 ミュージックビデオ等の音楽映像制作 各種映像コンテンツのライセンスビジネス	(株)ロボット (株)ピクス (株)ジェンコ
放送事業	衛星放送（BS/CS）、CATV、インターネット放送、ホテルバイテレビ等の番組の放送、コンテンツ供給 映像コンテンツの企画・制作・編成	(株)IMAGICAティーヴィ
映像システム事業	高速度ビデオカメラ等、画像計測システムの開発、製造、販売 放送用映像機器、画像関連LSIの開発、製造、販売 医用画像ネットワーク機器の開発、製造、販売・賃貸、保守 CAD関連ソフトウェア、システムの開発、製造、販売	(株)フォトロン フォトロン メディカル イメージング(株) アイチップス・テクノロジー(株) PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.
人材コンサルティング事業	人材派遣、人材紹介の人材コンサルティングサービス WEB、GAME・CG等の制作受託サービス 専任講師による人材育成	(株)イマジカデジタルスケープ

（注）1．上記の会社名表記会社はいずれも連結子会社であります。

2．上記の他に連結子会社1社（株）マッシュメディアネットワーク）、非連結子会社3社（株）IMAGICAエフティーヴィ、PHOTRON（SHANGHAI）LIMITED、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.）があります。

3．特定子会社に該当いたします。

事業の系統図は以下のとおりです。(平成25年3月31日現在)



- (注) 1. 主要な取引のみを示しております。
 2. 社名につきましては、無印が連結子会社、※が非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 3. 取引の矢印は、製・商品、サービス等の流れとなっております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱IMAGICA (注) 3、4	東京都品川区	310,000	映像技術サービス事業	100.00	管理業務及び経営管理業務の委託、事務所の賃貸、グループファイナンス 役員の兼任 2名
㈱ロボット (注) 3	東京都渋谷区	100,000	映像ソフト事業	100.00	経営管理業務の委託、グループファイナンス 役員の兼任 1名
㈱IMAGICAティーヴィ (注) 3	東京都品川区	100,000	放送事業	100.00	管理業務及び経営管理業務の委託、グループファイナンス 役員の兼任 1名
㈱フォトロソ (注) 3	東京都千代田区	100,000	映像システム事業	100.00	経営管理業務の委託、工場の賃貸、グループファイナンス
㈱イマジカデジタルスケープ (注) 3	東京都渋谷区	100,000	人材コンサルティング事業	100.00	経営管理業務の委託及び管理業務の受託、事務所の賃貸、グループファイナンス 役員の兼任 1名
㈱IMAGICAウェスト (注) 2	大阪市福島区	100,000	映像技術サービス事業	100.00 (100.00)	管理業務の委託、管理業務の受託、事務所の賃貸、グループファイナンス
㈱IMAGICAトータルサービス	東京都品川区	50,000	映像技術サービス事業	100.00	映像技術サービス事務所のビル管理、内装工事等の受託 管理業務及び経営管理業務の委託 事務所の賃貸、グループファイナンス
㈱IMAGICAイメージワークス (注) 2	東京都品川区	50,000	映像技術サービス事業	100.00 (100.00)	管理業務及び経営管理業務の委託、管理業務の受託、管理業務の受託、グループファイナンス
㈱ピクス	東京都渋谷区	50,000	映像ソフト事業	100.00	経営管理業務の委託、グループファイナンス
㈱ジェンコ	東京都港区	87,000	映像ソフト事業	76.28	経営管理業務の委託、グループファイナンス
アイチップス・テクノロジー㈱ (注) 2、5	兵庫県尼崎市	220,000	映像システム事業	82.58 (82.58)	グループファイナンス
フォトロソ メディカル イメージング㈱ (注) 2	東京都千代田区	100,000	映像システム事業	100.00 (100.00)	グループファイナンス
PHOTRON USA, Inc. (注) 2	米国 カリフォルニア州	800 千USドル	映像システム事業	100.00 (100.00)	
PHOTRON EUROPE Ltd. (注) 2	英国 バッキンガムシャー州	270 千ポンド	映像システム事業	100.00 (100.00)	
㈱マッシュメディアネットワーク (注) 6	東京都品川区	50,000	その他	100.00	経営管理業務の委託、グループファイナンス 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. (株)IMAGICA、(株)ロボット、(株)IMAGICAティーヴィ、(株)フォトロンならびに(株)イマジカデジタルスケーブについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益の情報等は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)IMAGICA	14,632,120	905,943	149,252	6,817,722	9,121,153
(株)ロボット	9,197,586	297,151	304,832	895,260	4,246,918
(株)IMAGICAティーヴィ	5,130,229	491,312	670,427	378,186	2,474,212
(株)フォトロン	6,915,823	605,809	430,610	3,646,465	4,928,685
(株)イマジカデジタルスケーブ	8,777,669	358,721	305,513	1,321,002	3,421,298

4. 特定子会社であります。
5. 議決権の所有(被所有)割合の計算に、自己株式は含めておりません。
6. 債務超過会社であり、平成25年3月末時点で債務超過額は198,412千円であります。

- (3) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像技術サービス事業	404[351]
映像ソフト事業	174[71]
放送事業	67[23]
映像システム事業	247[22]
人材コンサルティング事業	366[301]
全社(共通)	44[6]
合計	1,302[774]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
41[4]	41.0	7.1	7,716,636

(注) 1 平均年間給与は、平成24年4月より平成25年3月までの支給実績(税込み)であり、基準外手当及び賞与を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、IMAGICA労働組合(平成25年3月31日現在組合員数189名)及びIMAGICAウェスト労働組合(平成25年3月31日現在組合員数37名)があり、労使関係は現在円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政府による経済政策等を背景に、回復基調の動きが見られる中、年末の政権交代後の経済政策への期待感から、円安傾向や株式市場の好調な推移が見られるものの、海外経済における欧州財政問題や新興国の経済減速等の要因により、先行き不透明な状況となっています。個人消費においては、底堅く推移しており、持ち直しの兆しが見え始めております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は499億19百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は20億12百万円（前年同期比31.5%減）、経常利益は20億95百万円（前年同期比29.7%減）、当期純利益は5億18百万円（前年同期比76.6%減）を計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

映像技術サービス事業

映画分野におきましては、フィルムプリントからDCP（デジタルシネマパッケージ）への移行が進行したことに伴い、フィルム関連サービス市場が大幅に縮小し、またフィルム・ビデオ変換サービス等、フィルムに隣接するサービスにおいても受注の減少が進行いたしました。一方、デジタルシネマ関連作業においても、洋画の不振の影響等によりDCPの受注は計画を下回り、フィルム関連作業の減少をカバーするには至りませんでした。

テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業におきましては、テレビ番組の特番等の受注が好調であり、テレビCM関連作業においても、編集室の稼働率は堅調に推移いたしました。

また、DVD及びBlu-ray関連作業におきましては、パッケージ市場低迷の影響により受注量等が減少し、前年同期の実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は170億80百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は18億45百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

映像ソフト事業

広告制作におきましては、前年同期の震災による業績の落ち込みから受注が改善されたことに加え、積極的な営業活動により大型案件の受注を確保し、売上高は前年同期を上回りました。

映画分野におきましては、第2四半期に公開されました「BRAVE HEARTS 海猿」、「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」、1月に公開されました「鈴木先生」の制作収入等が売上に貢献いたしました。

また、NHKで昨年末に放送されました「タイムスクープハンター スペシャル」を制作したほか、東京駅丸の内駅舎の完成イベントや会津・鶴ヶ城のイベント演出として、3Dプロジェクションマッピングによる映像制作等を行ってまいりました。更にアニメの制作受託においても、当初の計画を上回り、当セグメントの業績に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は131億17百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は5億20百万円（前年同期比110.5%増）となりました。

放送事業

放送分野におきましては、「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」「食と旅のフーディーズTV」の3チャンネルを運営しております。「イマジカBS」は、昨年3月よりBSでの放送を開始したことにより、加入者数が増加し視聴料収入は堅調に推移しましたが、送出費用及び番組プロモーション費用が増加しました。また、「歌謡ポップスチャンネル」は、昨年10月よりスカパー！（旧称：スカパー！e2（東経110度BS・CSデジタル放送））及び大手ケーブルテレビ局で放送を開始したことにより、加入者数が増加しております。

ホテル分野におきましては、工事物販での案件を継続的に受注したこと等により収益を確保し、震災の影響を受けた前年同期から回復基調にあります。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は51億30百万円（前年同期比9.8%増）、営業損失は4億22百万円（前年同期は営業損失59百万円）となりました。

映像システム事業

イメージング分野の国内市場におきましては、高速度デジタルビデオカメラを自動車メーカー等へ納品するなど順調に推移したものの、下期に入り主要得意先の研究開発投資圧縮の影響を受けて販売数が伸び悩みました。海外市場におきましては、欧米を中心とした景気低迷に伴い不振が続き、営業利益は前年同期の実績を下回りました。

プロ用映像機器分野におきましては、テレビ局からの大型案件の受注に加えて、保守やレンタルを着実に先行し、また、昨年7月に株式会社フォトロンと株式会社IMAGICAデジックスが合併したことで、経営の効率化と営業体制の強化により収益性が向上し、前年同期の実績を大きく上回りました。

その他、医用画像処理分野におきましては、医療機関からの受注を着実に獲得したことにより、当セグメントの業績に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は93億53百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は9億6百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主にWeb職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣稼働者数が純増していること、及び人材紹介案件が好調に推移していることにより、前年同期の実績を上回りました。また、映像技術者の人材派遣におきましては、派遣稼働者数及び作業単価が増加したことで堅調に推移しました。

コンテンツ制作受託の分野におきましては、ゲーム制作受託を中心に顧客企業からの大型案件を受注したことにより堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は87億77百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は2億94百万円（前年同期比69.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて6億65百万円（7.6%）減少し、81億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べて9億64百万円（33.2%）減少し、19億38百万円となりました。

売上債権及びたな卸資産の減少や減損損失の計上による資金増加はあったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費が前連結会計年度に比べ減少したこと、及び法人税等の支払いに伴う資金減少等が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べて15億75百万円（104.3%）増加し、30億85百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入に伴う支出等の資金減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、4億30百万円となりました。（前連結会計年度は29億52百万円の使用）

配当金の支払等による資金減少はあったものの、自己株式の売却に伴う資金増加が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比
	金額(千円)	(%)
映像技術サービス事業	16,518,864	84.0
映像ソフト事業	12,905,833	107.5
放送事業	5,119,454	109.7
映像システム事業	9,124,030	119.5
人材コンサルティング事業	6,014,367	96.4
合計	49,682,551	98.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの事業は、受注後ただちに納品する場合が主なため、受注高は生産実績とほぼ同額となり、特記すべき受注残高はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比
	金額(千円)	(%)
映像技術サービス事業	16,510,219	84.0
映像ソフト事業	13,092,957	108.0
放送事業	5,119,454	109.7
映像システム事業	9,161,059	112.4
人材コンサルティング事業	6,014,367	96.4
合計	49,898,059	98.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
 4. 上記の他に不動産賃貸収入等が 21,363千円計上されております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが、継続的な成長を遂げるためには、グループ全体を取り巻く経営環境を展望し、効率的な経営の追求による既存事業の収益改善と映像市場の構造的変化を見通した新規事業分野の開拓、更に今後予想される映像メディア・コンテンツのデジタル化・ネットワーク化の動きなど市場動向の変化への迅速な対応が求められます。こうした状況を踏まえて、下記の事項を重点課題と捉え積極的に取り組んでまいります。

- (1) 各セグメントにおける事業課題は以下のとおりであります。

映像技術サービス

映画分野におけるデジタルシネマへの移行や、テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業のファイルベース化をビジネス機会の拡大と捉え、顧客ニーズを先取りした提案を行い、映像市場に対して新たな付加価値を提供してまいります。また、映画本編の劇場向けネットワーク配信サービスを開発し、配給会社や劇場から得ている高い信頼をベースに普及を図っていきます。更に、従来型のポストプロダクション以外の新しい切り口から新規顧客獲得を図れるよう新規マーケットの開発と開拓に取り組んでまいります。

映像ソフト

営業体制や戦略の見直しにより、広告代理店、配給会社、テレビ局といった既存の大手取引先との関係を強化するとともに、より精度の高い原価管理を行い、採算性を高めることで着実な収益確保に努めてまいります。また、映像制作におけるクリエイティブ能力を強化し、クライアントへの提案力を高めるとともに、競争力の高いエリアでのイベント映像企画に注力し、ブランド力を向上させ収益力の強化につなげてまいります。

放送

運営する3チャンネルにおいては、魅力ある番組作りに取り組むべく、コンテンツの充実や未導入のケーブルテレビ局への対応等を積極的に行い、加入世帯数の増加を目指します。このうち「食と旅のフーデイズTV」は、既存のフーデイズ事業と、当社子会社である株式会社マッシュヴメディアネットワークのタベラッテ事業の譲渡を受け、平成25年3月1日に株式会社IMAGICAエフティーヴィを設立し、同4月1日より営業を開始しておりますが、両事業のブランドの強みを生かし、放送、ネットメディアのユーザー数の更なる増加を目指してまいります。

映像システム

高速度カメラをはじめとする製品においては、開発体制の見直しを図り、次世代カメラの投入に際しても開発投資を継続し、新市場や専門市場への開拓と販売体制の整備を早期に行い、国内外での売上、利益の拡大を目指します。また、プロフェッショナル用映像機器分野では、技術者の採用と内部教育により、映像S I事業の強化を行い、営業・開発・技術担当の整備統合を図り、競争力を強化してまいります。

人材コンサルティング

就職イベントやWebサイトを核とした採用活動により人材供給力を強化するとともに、営業体制の見直しにより、提案力を強化することで顧客からのニーズに対応する人材の供給に注力してまいります。また、人材紹介サービスにおいては職種の拡大を図り、アウトプレースメントやシニア転職サービスを立ち上げ、サービスラインを拡充していきます。更にコンテンツ制作分野においては、国内・海外のデベロッパーとの連携によるゲームの大型プロジェクトの獲得により事業を拡大・強化してまいります。

(2) 内部管理体制の強化

当社グループが掲げる事業計画を推進するため、グループ一体化経営の促進が不可欠であります。それを支えるグループ全体にわたる内部管理体制をより強化してまいります。

具体的には、

事業活動の支援

グループ運営の効率化

コーポレートガバナンスの一層の充実・強化

を中心にそれぞれの取り組みを推進いたします。また、適切な業務遂行が行われているかを検証し、機動的なリスク対応を図るため、全社的な経営にわたるリスクマネジメント体制を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループによる事業推進体制に関するリスク

当社グループは、「MAGIC FACTORY」をキーワードとして「誠実な精神をもって、映像コミュニケーションにおける新たな価値創造に努め、人々に楽しい驚きを与える“魔法の工場”をめざす」ことを基本理念として、テレビ番組・CM、デジタルシネマ等の映像・音声の編集・加工を行う映像技術サービス事業、映像の企画・制作を行う映像ソフト事業、BS・CSデジタル放送の運営、番組制作及び調達を行う放送事業、映像制作システムの開発及び販売を行う映像システム事業、クリエイティブ分野に特化した人材派遣を行う人材コンサルティング事業に至るまで、広く映像関連事業を展開しておりますが、グループとしての一体的な組織体制の実現と各事業特性に則した運営体制の整備を目的として持株会社体制を採用しております。

当社グループは、当社（持株会社）及び子会社18社で構成されており、中長期事業計画に基づいた目標の共有、各社の特色を活かした運営とその成果をグループに還元できる仕組みの構築、M&Aを含めた投資や出資及び他社との提携を積極的に推進することによって、グループとしての成長を加速させる所存であります。

持株会社体制の下で機動的かつ効果的なグループ経営を行うため、当社はグループ全体の戦略立案と事業調整を担当しており、また新規の事業展開や投資を行う際には、十分な事前調整を行い、収益性、将来性及び投資回収可能性を勘案したうえで意思決定を行っております。

しかしながら、当社グループが事業推進体制の中で想定したそれぞれの役割分担が機能しなかった場合や、事業計画が環境変化などの要因により想定どおりに進まなかったり、多額の投資や財務的コミットメントにも拘らず予定した成果が得られなかった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 映像技術の変化に関するリスク

当社グループの属する映像関連業界におきましては、デジタル化・ネットワーク化による技術革新が著しく、その進行スピードが及ぼす範囲によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

映像の制作工程の変化

撮影から現像、合成、特殊効果、編集、色補正といった映像作品製作の各工程段階でデジタル化・フィルムレス化が進行しております。当社グループでは、映像作品に係る制作工程がデジタルへと移行し、その比重が確実に高まっていくであろうとの想定のもと、対応を進めております。しかしながら、制作のインフラとなる技術規格において、当社グループの予想と異なる形態が主流となった場合には、当社グループの競争優位性の低下や競合の激化、又は新規設備投資に係るリスクが増大する可能性があります。

映像のメディアの変化等

テレビ放送や映像作品の配給や上映についてもデジタル化が波及しておりますが、とりわけ劇場映画分野においては、上映のデジタル化が新たな記録メディアや衛星・ネットワーク配信といった媒体の利用を促し、当社グループの映画関連技術サービスに対する需要に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット等に代表される非パッケージ系の新しい映像媒体は、既存のパッケージ系媒体（フィルムや磁気テープ、光ディスク等）を補完していく一方、確実に市場でのシェアを伸ばしていくものであろうと想定しております。

当社グループはこうした映像技術の変化に対し常に積極的に取り組み、多様なメディアに対し革新的な映像技術サービスを提供できるよう新規技術導入や事業体制の整備を推進しておりますが、将来において当社グループの予想以上にメディアの新旧交代が進展して既存のメディア市場が縮小する場合、あるいは映像関連機器に関する技術革新が当社グループの予想を超えて進行した場合には、当社グループが保有する映像関連設備が陳腐化し、現行の商品・サービスから得られる収益も縮小する可能性があります。

(3) 映像製作及び買付のための投資に関するリスク

当社グループでは、映画をはじめとした各種メディア向けコンテンツやパッケージ商品の製作を、全額出資又は共同出資で行い、製作収益（共同出資の場合は収益分配金）や著作権収入ならびに二次使用权等による収益を確保しております。出資の決定に際しては、事前の市場調査を行うとともに、収益性やリスク要因を検討した上で出資しておりますが、出資等に係る他の関係者や市場の反応を完全に予見することは極めて困難であることに加え、有望な映像作品の獲得競争になるため、希望する映像作品を全て見込みの契約金額で獲得できるとは限りません。これらの要因により、当初計画した収益が確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 映像システム事業に関するリスク

為替変動リスク

当社グループの映像システム事業においては、当社グループが開発製造する映像機器を日本から海外へ輸出するとともに、海外メーカーの映像機器を輸入して国内市場で販売しており、輸出・輸入ともにその取扱額は増加傾向にあります。当社グループでは今後も海外への輸出版売及び海外商材の輸入に注力する考えであり、外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジ及び必要に応じた為替予約を行っておりますが、急激な想定外の為替変動や取引高の増加等があった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発投資リスク

当社グループは、当連結会計年度において11億35百万円の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果（成果）が必ずしも収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存によるリスク

当社グループが輸入販売するプロフェッショナル用映像機器や、当社グループが製造販売する映像機器に使用する一部の商品については、その商品の特殊性により仕入先社数が限られているものがあります。これらの仕入先に突発的又は予想外の事態が発生し、それらの調達が困難となった場合、その度合いにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 景気変動に関するリスク

当社グループの事業のうちテレビCM関連の制作・ポストプロダクションビジネスは、企業の景気低迷時における広告支出抑制の影響を受け、受注件数及び受注金額が低減する傾向があります。企業の広告支出を収益源とするテレビ番組についても、二次的にはありますが同様の傾向があるため、結果として当社グループの売上に影響する可能性があります。但し、劇場映画やDVD分野は景気や季節要因の影響を比較的受けにくい傾向があることから、当社グループは、景気動向による業績変動を、グループ全体としてはある程度吸収できる事業ポートフォリオの構築に努めております。しかしながら、当社グループの想定以上に企業の広告支出が抑制された場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上計上及び収益発生時期に関するリスク

当社グループの事業においては、受注したプロジェクトの規模や内容が予想と大きく乖離する場合や、納入時期が変更となって売上・収益の計上が翌月、翌四半期あるいは翌連結会計年度にずれ込む場合があります。特にCMやテレビ関連の制作・ポストプロダクション事業は広告主の宣伝広告費の予算執行やテレビ局の番組改編に連動するため他の月に比較して9月及び3月の期末付近に売上や収益が集中する傾向があり、期ずれの額の大きさによっては各々の期間における当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。

(7) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、業務を受託する際に、委託先よりプライバシーマークの取得をはじめとして情報管理の徹底を求められるケースが増加傾向にあり、現時点において、当社の連結子会社である株式会社IMAGICA、株式会社ロボット、株式会社イマジカデジタルスケープ、株式会社IMAGICAイメージワークス及び株式会社ピクスがプライバシーマークを取得しております。当社グループでは引き続き従業員の情報管理に対する意識を高めると同時に、社内管理体制を整備し組織的・システム的に対応してまいります。しかしながら、現状のリスク管理水準を超えた不測の事態の発生、あるいは第三者による不正アクセス等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償請求による不測のコストが発生する等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引等に伴うリスク

契約書等の取り交わしについて

当社グループの属する映像関連業界においては、類似の内容で受発注を繰り返す傾向が強く、一回ごとの取引において契約書等を取り交わさないケースがあります。当社グループでは取引上のトラブルを未然に回避すべく、取引の基本条件を予め取り交わすとともに、取引に関しては見積書や注文書等の書面を取り交わすよう努めております。現時点において、当社グループではこれらの方法により取引上のトラブルを回避することは可能と考えておりますが、今後におきましては顧客との契約締結に努めていく所存であります。しかしながら、当社グループの要請等にもかかわらず、一部顧客においては諸事情より書面による契約がなされないことが考えられ、その結果、不測の事故又は係争が生じる可能性があります。

作業内容に関するリスク

映像制作業界においては、事前に受注内容の全てを確定させることが難しいという点、作業の進捗過程で実際の受注内容が変更になる等、最終的な作業内容と取引金額が作品制作完了まで決まらない場合があります。当社グループでは、作品や受注案件ごとに関係各社との事前交渉を確実にを行うほか、制作過程での作業内容管理を徹底すること等により、当初計画した売上との差異を縮小するよう努めております。しかしながら、作業内容が極端に変更になった場合や、作品受注金額が予定を下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権管理上のリスク

当社グループの映像技術サービス事業におきましては、比較的小規模な制作プロダクションからの受注も多いため、撮影延期や撮り直し等の理由により制作費が予算を超過した場合、あるいは制作案件が頓挫した場合においては、代金の一部又は全部の回収が困難になる可能性があります。当社グループでは、与信及び売掛債権の管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす場合があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保に関するリスク

映像技術サービス事業を中心とした映像技術分野に要する人材につきましては、従来からの安定した人事制度と、映画を中心とした映像加工・処理分野における当社グループの高いブランド力により必要な人材の確保ができていたものと考えております。しかしながら、加速し続ける映像制作のデジタル化に対応するためのデジタル技術スタッフの補強が競合他社との人材獲得競争に晒されると、市場の需要に対応する人員体制を整えることが現在ほど容易でなくなる可能性があります。映像制作分野においては、高いクリエイティビティ（創造性）と高い専門性、加えて豊富な業界経験を有する人材の確保が必要とされます。当社グループでは、優秀な人材の獲得と育成に力をいれておりますが、場合によっては必要な人材の確保が十分にできない可能性があります。映像システムやL S Iの開発分野においては高度な専門知識を有する開発技術者が必要とされます。日頃より開発技術者の獲得と育成には注力しておりますが、当該技術者の突発的な退職や計画どおりに増員ができない場合も考えられます。

上記のように人材の確保が充分に行えない場合には、当社グループの事業運営に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資有価証券の保有に関するリスク

当社グループでは、総合映像企業集団としての事業展開をより効果的に進めるために、事業上の提携会社の株式（有価証券）を取得することがあります。株式の取得に際しては、対象企業の経営状況及び将来の事業計画等についての事前調査を行い、当社グループとの事業シナジー・収益性・リスク要因等を総合的に勘案して実施いたしますが、それらの要素を完全に予測することは困難であります。将来、対象企業の事業展開が当初計画を下回る等、企業価値が低下した場合には、当社グループが取得した有価証券に関して減損処理を余儀なくされることもあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制に関するリスク

当社グループは、放送法及び、著作権法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法等の法令及び諸規制の適用を受けております。映像システム事業では国外で事業を展開しているため、各国の法的規制の適用を受けております。当社グループでは、法令遵守を徹底しており、現時点において違反等の問題はございませんが、将来にわたって新たな法令及び諸規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなります。また現行の法令及び各種規制が将来においても引き続きそのままの形で適用されるという保証はなく、その内容が強化された場合や解釈が変化した場合には、業界及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、人材コンサルティング事業のうちの「人材派遣・請負サービス」を構成する一般労働者派遣事業（人材派遣事業）は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制を受け、厚生労働大臣の許可を受けなければ事業を行うことはできません。人材派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により「特定労働者派遣事業」と「一般労働者派遣事業」に区分されております。特定労働者派遣事業は、派遣される労働者が派遣元に常時雇用されている派遣事業であり、当該事業は届出制となっております。一方、一般労働者派遣事業は、派遣を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際にその登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇い入れた上で派遣する派遣事業であり、労働者派遣法第5条に基づき、当該事業は厚生労働大臣による許可制となって

おります。

更に、「人材紹介サービス」を構成する有料職業紹介事業は、職業安定法の規制を受けており、人材派遣事業と同様に厚生労働大臣の許可を受けなければ事業を行うことはできません。職業紹介事業は、求人及び求職の申込を受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立を斡旋する事業であります。また、有料職業紹介事業とは、職業紹介事業について手数料又は報酬を受けて行う事業であり、職業安定法第30条第1項に基づく厚生労働大臣の許可を受けて行うことができます。

今後規制が強化された場合に、労働力の機動的確保が困難となる等、法改正の如何によっては当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境に関する法的規制に関するリスク

当社グループの現像等フィルム処理工程は、東京都品川区東五反田の東京映像センター及び大阪市北区の大阪映像センターにて行われております。当施設は大気汚染防止法、下水道法及び各条例、騒音・振動規制法等の法令及び諸規程の適用を受けております。特に近年環境に対する意識の高まりや、都市再開発計画により近隣地区の多くが住宅地へ転換されていく中で、環境に関する法的規制が強化される可能性が考えられます。この場合には、法令遵守のための設備投資等、新たな費用が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産権に関するリスク

当社グループが制作又は調達する映像コンテンツは、著作権や肖像権ならびに商標権等多様な知的財産権を含んでおり、当社グループでは各種知的財産権への抵触や侵害が発生しないよう、権利の帰属、範囲及び内容等を契約等により明確にし、事前調査を行う等万全の注意を払っております。

しかしながら、業務処理上の過失、注意義務違反、契約違反や著作権を含む知的財産権の侵害等を理由として、当社グループが顧客や製作者あるいは権利保有者から知的財産権の侵害としてクレームを受けたり、提訴されたりする可能性を完全に排除することはできません。当該クレームの程度と経過によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

当連結会計年度末現在において、当社グループでは会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生しておりません。今後とも事業運営に係る各種リスクの防止に努めるとともに、法的リスクに対応できる体制を構築するほか、弁護士等の第三者からの助言を受け、法令を遵守した事業運営を行ってまいります。しかしながら当社グループは、当社グループの製品、サービス、作品等の内容に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者又は各種知的財産権の所有者等による訴訟に、直接又は間接的に関与する可能性があります。その程度と経過によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 自然災害等の発生に関するリスク

当社グループは、多数の映像に係る設備や工場、人材派遣等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、映像システム事業セグメントにおける製品開発を重点に実施いたしました。主なものは、ハイエンド高速度デジタルビデオカメラの拡張と放送用途にも対応した高速高解像度デジタルビデオカメラの新開発であります。また教育分野向けの映像関連製品の開発、CADソフトウェアの拡張、医療分野向けの映像ネットワーク関連製品の拡張、並びに映像表示用LSIの開発等を実施いたしました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、11億35百万円となり、その額は対連結売上高比2.3%となっております。

(注) 研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態の分析)

資産、負債及び純資産の状況

1)資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億72百万円(1.2%)減少し、391億1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億64百万円(1.1%)増加し、252億1百万円となりました。これは主に、現預金及び未収法人税等の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億37百万円(5.0%)減少し、138億99百万円となりました。これは主に、一部固定資産において除却及び減損を実施したことによるものであります。

2)負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億5百万円(11.3%)減少し、141億28百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17億30百万円(13.4%)減少し、111億69百万円となりました。これは主に、仕入債務及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて74百万円(2.5%)減少し、29億59百万円となりました。

3)純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億33百万円(5.6%)増加し、249億73百万円となりました。なお、自己資本比率は63.4%となりました。

(経営成績の分析)

当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度における連結売上高及び連結営業利益並びに連結経常利益は、それぞれ、499億19百万円、20億12百万円、20億95百万円となりました。なお、各セグメント毎の経営成績の分析は第2【事業の状況】1【業績等の概要】に記述のとおりであります。

また、映像技術サービス事業のフィルム作業の需要が縮小し、収益性が低下したことにより発生した固定資産の減損損失7億16百万円、及び固定資産除却損1億6百万円等の特別損失を計上したことにより、当期純利益は5億18百万円となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

資金流動性の分析は第2【事業の状況】1【業績等の概要】に記述のとおりであります。

(2)経営成績に重要な影響を与える要因と今後の方針について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記述のとおりであります。

当社グループを取巻く環境は、世界的な企業間競争の激化により、一層厳しいものになっていくと予想されますが、将来にわたって安定した事業展開を継続していくために上述の事業リスクを最小限に抑え、なるべく情報収集や人材育成、強化に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において16億10百万円の設備投資を実施しました。その主要なものは、映像技術サービス事業セグメントにおいて実施した、東京映像センター及び品川プロダクションセンターの編集室の新設・増設であります。

なお、当連結会計年度の設備投資は映像技術サービス事業セグメントが全体の60.0%を占めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社	本社事務所	39,942	-	-	223,485	263,427	41 [4]
不動産賃貸物件 (東京都品川区他)	全社	ビデオ編集装置・設備	1,761,712	471	2,974,143 (41,507.92)	9,637	4,745,964	- [-]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
(株)IMAGICA	東京映像センター他 (東京都品川区)	映像技術 サービス 事業	ビデオ編 集装置・ 設備	328,028	444,459	-	-	171,590	944,078	216 [149]
	品川プロダクション センター (東京都品川区)	映像技術 サービス 事業	ビデオ編 集装置・ 設備	253,542	227,047	-	10,533	44,767	535,890	48 [47]
	赤坂ビデオセンター (東京都港区)	映像技術 サービス 事業	ビデオ編 集装置・ 設備	170,842	209,354	-	-	31,837	412,034	19 [16]
	麻布十番スタジオ (東京都港区)	映像技術 サービス 事業	ビデオ編 集装置・ 設備	21,879	37,404	-	-	4,317	63,601	7 [-]
	銀座7丁目スタジオ (東京都中央区)	映像技術 サービス 事業	ビデオ編 集装置・ 設備	37,438	73,808	-	-	6,051	117,298	10 [2]
	湾岸スタジオ (東京都江東区)	映像技術 サービス 事業	ビデオ編 集装置・ 設備	737	37,589	-	-	5,102	43,430	2 [-]
	渋谷スタジオ (東京都渋谷区)	映像技術 サービス 事業	ビデオ編 集装置・ 設備	32,097	65,887	-	-	3,339	101,324	4 [-]
(株)IMAGICA トータル サービス	本社 (東京都品川区)	映像技術 サービス 事業	印刷	1,812	3,463	-	12,700	2,212	20,188	33 [25]
(株)IMAGICA ウェスト	本社 (大阪市北区)	映像技術 サービス 事業	ビデオ編 集装置・ 設備	33,659	6,139	-	93,836	27,993	161,630	52 [39]
(株)ロボット	本社 (東京都渋谷区)	映像ソフト 事業	本社事務 所	227,821	-	-	7,412	88,947	324,182	144 [30]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
(株)ピクス	本社 (東京都渋谷区)	映像ソフト事業	本社事務所	20,908	-	-	371	7,148	28,428	- [37]
(株)IMAGICA ティーヴィ	本社 (東京都港区)	放送事業	本社事務所	28,792	3,809	-	59,434	46,588	138,623	67 [23]
	ホテル等44件 (東京都新宿区 他)	放送事業	payテレビ設備他	-	722	-	397,653	440	398,816	- [-]
(株)フォトン	本社 (東京都千代田区)	映像システム事業	本社事務所	19,503	4,599	-	-	104,375	128,478	101 [12]
	永田町オフィス (東京都千代田区)	映像システム事業	事務所	8,419	6	-	-	37,571	45,997	62 [2]
アイチップス・テクノロジー(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	映像システム事業	電子部品設計開発設備	5,082	9,317	-	-	6,683	21,083	18 [1]
(株)イマジカ デジタルスケープ	本社 (東京都渋谷区)	人材コンサルティング事業	統括業務施設・営業拠点トレーニング施設	13,747	-	-	4,972	85,728	104,447	90 [71]
	桜丘スタジオ (東京都渋谷区)	人材コンサルティング事業	コンテンツ制作業務施設	8,822	-	-	17,816	24,780	51,419	- [71]
	大阪支店 (大阪市中央区)	人材コンサルティング事業	営業拠点トレーニング施設	17,770	-	-	-	2,490	20,261	6 [5]

(注) 上記のほか外部から賃借している主な設備は次のとおりであります。

年間賃借料

提出会社	事業所	年間賃借料	提出会社	事業所	年間賃借料
(株)IMAGICA	本社事務所	74,785千円	(株)イマジカデジタルスケープ	本社事務所	49,328千円
(株)ロボット	編集設備等	192,068千円	(株)IMAGICAイメージワークス	桜丘スタジオ	25,389千円
(株)IMAGICAティーヴィ	本社事務所	163,200千円	(株)ピクス	本社事務所	35,765千円
(株)フォトン	銀座事務所	34,200千円	アイチップス・テクノロジー(株)	本社事務所	29,076千円
	本社事務所	58,305千円			
	本社事務所	71,943千円			

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)IMAGICA 東京映像セン ター	東京都 品川区	映像技術 サービス	ビデオ編 集装置・ 設備	257,000	-	自己 資金	平成25年 5月	平成26年 1月	編集設備 強化
(株)IMAGICA 渋谷スタジオ	東京都 渋谷区	映像技術 サービス	ビデオ編 集装置・ 設備	55,000	-	自己 資金	平成25年 6月	平成25年 7月	編集設備 強化
(株)IMAGICA 品川プロダク ションセン ター	東京都 品川区	映像技術 サービス	ビデオ編 集装置・ 設備	50,000	-	自己 資金	平成25年 9月	平成25年 10月	編集設備 強化
(株)IMAGICA 麻布十番スタ ジオ	東京都 港区	映像技術 サービス	ビデオ編 集装置・ 設備	50,000	-	自己 資金	平成25年 4月	平成25年 7月	編集設備 強化

増設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)IMAGICA 東京映像セン ター	東京都 品川区	映像技術 サービス	ビデオ編 集装置・ 設備	99,000	-	自己 資金	平成25年 6月	平成25年 7月	既存編集 設備強化

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日(注)	36,984,017	44,531,567	2,740,315	3,244,915	1,112,671	1,513,363

(注) 発行済株式総数の増加は、平成23年4月1日付で旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスを吸収合併したことに伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	7	17	52	20	4	3,349	3,449	
所有株式数(単元)	0	25,650	1,234	324,325	7,082	20	86,864	445,175	14,067
所有株式数の割合(%)	0	5.76	0.28	72.85	1.59	0.01	19.51	100.00	

- (注) 1 自己株式2,059,465株は、「個人その他」に20,594単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クレアート	東京都品川区東五反田2-7-18	27,863	62.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,244	2.79
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	848	1.90
株式会社AOI Pro.	東京都品川区大崎1-5-1	800	1.80
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	512	1.15
長瀬文男	東京都渋谷区	403	0.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	400	0.90
イマジカ・ロボットホールディングス従業員持株会	東京都千代田区内幸町1-3-2	380	0.86
HSBC BANK PLC A / C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	320	0.72
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	320	0.72
計		33,091	74.31

- (注) 上記のほか、自己株式が2,059千株(4.62%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,059,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,458,100	424,581	
単元未満株式	普通株式 14,067		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		424,581	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イマジカ・ロ ボット ホールディングス	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	2,059,400		2,059,400	4.62
計		2,059,400		2,059,400	4.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	85	28
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式(注)1	3,098,700	1,031,247		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)2	2,059,465		2,059,465	

(注)1 当事業年度の内訳は、公募による自己株式の処分(一般募集)及び第三者割当による自己株式の処分です。

(注)2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要事項のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化及び経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実等を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。そのほか、同様に取締役会の決議により、中間配当並びに基準日を別途定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的な視点に立ち、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入していくこととしております。今後とも持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月23日 取締役会決議	637,081	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	665	475	468	499	372 442
最低(円)	300	273	235	294	316 335

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成24年12月6日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成24年12月7日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	360	384	351 370	361	357	372
最低(円)	316	319	322 335	330	316	341

(注) 1. 最高・最低株価は、平成24年12月7日付より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 平成24年12月の月別最高・最低株価のうち、無印は平成24年12月7日以降の東京証券取引所市場第二部における株価であり、印は平成24年12月6日までの大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価であります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		長瀬 文男	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 三菱商事株式会社 入社 昭和55年8月 株式会社東洋現像所 入社 昭和58年6月 同社取締役 平成2年6月 株式会社イマジカ代表取締役副社長 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成14年4月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス代表取締役社長 平成20年3月 株式会社クレアート代表取締役社長(現任) 平成21年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス代表取締役会長 平成23年4月 当社代表取締役会長 グループCEO(現任)	(注)5	403,200
代表取締役社長 (社長執行役員)		長瀬 朋彦	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 旭硝子株式会社 入社 昭和61年8月 株式会社東洋現像所 入社 平成2年6月 株式会社イマジカ取締役 平成5年6月 株式会社フォトロン取締役 平成8年6月 同社代表取締役専務 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役兼社長執行役員 平成18年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス取締役 平成20年3月 株式会社クレアート代表取締役(現任) 平成21年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス代表取締役社長社長執行役員 平成23年4月 当社代表取締役社長社長執行役員(現任) 平成24年4月 株式会社IMAGICA取締役会長(現任)	(注)5	233,775
取締役 (常務執行役員)	経営企画本部担当	角田 光敏	昭和24年9月25日生	昭和49年4月 株式会社東洋現像所 入社 平成15年6月 株式会社ロボット 監査役(現任) 平成17年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス執行役員 平成18年6月 同社常務執行役員財務部長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年6月 株式会社デジタルスケープ(現任)株式会社イマジカデジタルスケープ) 監査役(現任) 平成23年6月 当社取締役常務執行役員経営管理管掌 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 経営企画本部担当(現任) 平成25年6月 株式会社IMAGICAティーヴィ取締役(現任)	(注)5	12,556

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (執行役員)	事業推進担当	北出 継哉	昭和23年10月11日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年4月 平成25年4月	株式会社東洋現像所 入社 株式会社イマジカ取締役 同社常務取締役 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス常務取締役 同社取締役専務執行役員 株式会社IMAGICA代表取締役社長執行役員 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス取締役副社長執行役員兼事業執行役員 当社取締役 当社取締役執行役員 事業推進担当(現任)	(注)5	28,760
取締役		塚田 真人	昭和24年11月22日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社東洋現像所 入社 株式会社フォトロン取締役 株式会社イマジカ取締役 同社常務執行役員 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス事業執行役員 株式会社フォトロン代表取締役兼社長執行役員 同社顧問(現任) アイチップス・テクノロジー株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	25,522
取締役		中祖眞一郎	昭和24年7月26日生	昭和49年4月 平成元年10月 平成11年12月 平成15年4月 平成20年3月 平成25年6月	第一企画株式会社 入社 株式会社トウキョウ・アド・パーティ常務取締役 株式会社メイクス専務取締役 株式会社ADKアーツ専務取締役 株式会社ピクス代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	1,508
社外取締役		中内 重郎	昭和22年10月3日生	昭和45年4月 平成8年3月 平成14年4月 平成18年2月 平成21年6月 平成22年12月 平成23年4月	日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 同社取締役管理・財務担当 同社専務取締役 有限会社ジェイ・アンド・エヌコンサルティング代表取締役(現任) (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス社外取締役 COCHI consulting(Shanghai)Co.,Ltd.代表(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)5	1,000
社外取締役		伊与部恒雄	昭和24年4月28日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	三菱商事株式会社 入社 同社執行役員人事総務・秘書・法務担当役員 同社取締役兼常務執行役員 同社代表取締役兼常務執行役員 同社顧問(現任) 株式会社ドリームインキュベータ社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)5	
常勤監査役		板東 重武	昭和19年9月28日生	昭和43年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年2月 平成23年4月	株式会社東洋現像所 入社 (旧)株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス執行役員 経営企画室長 同社執行役員 業務監査室長 同社常勤監査役 株式会社IMAGICA監査役(現任) 株式会社IMAGICAティーヴィ監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)6	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外監査役		杉野 翔子	昭和20年8月7日生	昭和48年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成6年4月 藤林法律事務所 入所 平成19年3月 同事務所パートナー弁護士(現任) 平成20年6月 木徳神糧株式会社社外監査役(現任) 平成23年4月 (旧)株式会社イマジカ・ロボットホールディングス社外監査役 当社社外監査役(現任)	(注)6	1,508
社外監査役		岡田 光一郎	昭和26年2月5日生	昭和48年4月 岡田輝彦公認会計士事務所 入所 昭和59年2月 税理士登録 平成元年2月 岡田光一郎税理士事務所 所長(現任) 平成21年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボットホールディングス社外監査役 平成23年4月 当社社外監査役(現任)	(注)6	5,036
計						715,265

- (注) 1 取締役社長 長瀬朋彦は、取締役会長 長瀬文男の実弟であります。
2 取締役 中内重郎及び伊与部恒雄は、社外取締役であります。
3 監査役 杉野翔子及び岡田光一郎は、社外監査役であります。
4 所有株式数には、イマジカ・ロボットホールディングス役員持株会における各自の持分を含めた実質株式数を記載しております。
5 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6 平成23年4月1日から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
7 当社では、機動的かつ効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。提出日現在執行役員は6名からなり、氏名、担当業務は以下のとおりです。
- | | | |
|--------|-------|----------------------|
| 社長執行役員 | 長瀬 朋彦 | |
| 常務執行役員 | 角田 光敏 | 経営企画本部担当 |
| 執行役員 | 北出 継哉 | 事業推進担当 |
| 執行役員 | 大久保 力 | 経営企画本部長 |
| 執行役員 | 竹岡 峰夫 | 経営企画本部(総務・人事担当) 総務部長 |
| 執行役員 | 安藤 潤 | 特命担当 |
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりです。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
補欠監査役	山本 嘉彦	昭和22年12月23日生	昭和50年3月 公認会計士登録 昭和50年8月 税理士登録 昭和52年8月 公認会計士・税理士事務所開設 現在に至る 平成18年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボットホールディングス社外監査役 平成21年6月 同社社外監査役退任	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「誠実な精神をもって映像コミュニケーションにおける新たな価値創造につとめ、人々に楽しい驚きを与える“魔法の工場”をめざす」ことを経営理念に掲げております。これらを実現するためにコーポレート・ガバナンスをグループ経営における重要課題の一つであると認識し、経営の透明性向上、コンプライアンス遵守及び意思決定の迅速化を追求すべく各種施策に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関の基本説明

a．取締役及び取締役会について

平成25年6月25日現在取締役8名（うち社外取締役2名）の体制にて、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役会は、取締役会規程に基づき定例取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、法令及び定款に定められた事項及び経営上の重要事項について決議しております。

b．執行役員制度について

当社は、意思決定の迅速化と外部環境への的確な対応を図るため、意思決定監督機能と業務執行機能を分離し、執行役員制度を採用しております。平成25年6月25日現在執行役員は、6名（取締役兼任3名）の体制をとっております。

c．監査役及び監査役会について

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名を含む監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しております。各監査役は、監査役会で定めた業務分担に基づき、取締役会他重要な会議等への出席や重要な決裁書類等の閲覧を通じて、監査を行っております。

d．人事諮問委員会について

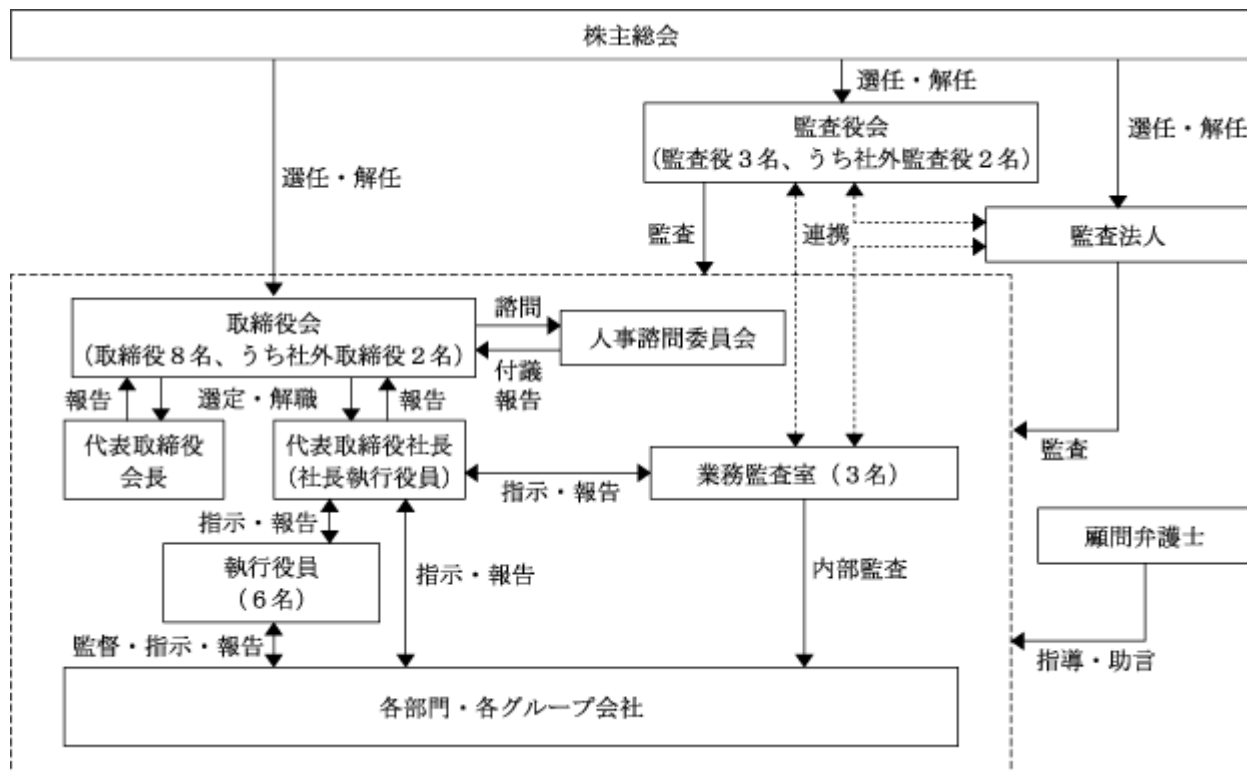
当社は、役員人事・処遇に関わる運営の透明性の一層の向上を目的とし、平成25年5月に取締役会の諮問機関として「人事諮問委員会」を設置しました。「人事諮問委員会」では、当社の取締役（社外取締役を含む。）および執行役員の選任、退任、昇降格等の人事、各人別の評価、報酬および懲戒等の人事案件について、審議・検討を行ない、取締役会に付議および報告を行っております。なお、平成25年6月25日現在、「人事諮問委員会」は、代表取締役会長、代表取締役社長、2名の社外取締役の計4名により構成されております。

e．計画進捗会議について

持株会社である当社は、グループ各社の事業推進状況をモニタリングする機能を担う「計画進捗会議」を設置しております。「計画進捗会議」は、毎月1回定例開催し、当会議において確認された事項により、取締役会に対し、必要な業績ならびに事業状況の報告を行っております。

2) 会社の機関及び内部統制の仕組み

(平成25年6月25日現在)



3) 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備については、平成23年4月1日開催の取締役会において整備すべき体制を以下のとおり決議し、同決議のもと整備を推進しており、年度毎にその進捗状況をレビューし見直しを行ってまいります。

a. 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会において企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を定め、取締役・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範とします。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育等を行うほか、コンプライアンス上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として情報・相談窓口を設置します。また、当社は社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程等の社内諸規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会において定めるリスク管理に関する基本方針に基づき、当社各部門において個別リスクの洗い出しとその評価、対応すべき優先度、リスク管理の方法等を審議するとともに、定期的なモニタリングとリスク顕在化時点における対応策を図ります。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役・従業員が共有する全社的な目標を定めるとともに、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図ります。

イ. 職務権限・意思決定ルールに関する社内諸規程の制定

ロ．執行役員制度の採用

ハ．取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算設定及びITを活用した業績管理の実施

ニ．取締役会及び計画進捗会議による月次業績のレビューと改善策の実施

e．当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、持株会社として全体最適の観点から必要な経営資源配分を行います。またグループ会社管理規程に従い、各社の自主性を尊重しつつ、グループ各社の業務の適正を確保します。

また業務監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を適時行います。

f．財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理規程等を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図ります。業務監査室は財務報告に係る内部統制について独立的評価を行います。

g．監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務執行のため、必要に応じて監査役スタッフを置くこととし、そのスタッフの人事考課は監査役が行い、人事異動については、監査役の意見を尊重するものとします。

h．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス通報・相談窓口による通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定します。

i．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長及び監査法人との間でそれぞれ定期的に意見交換会を開催し、相互の連携を図ります。

4) 内部監査及び監査役監査の状況

a．内部監査の状況

当社は、社長直轄の独立した内部監査部門として、「業務監査室」を設置して3名の専従者を置いております。同室は当社ならびにグループ会社を対象として、内部監査規程及び年間監査計画に基づき、重要決裁事項及び法令・規程の遵守状況の確認、事業効率性に関する監査等を実施して監査報告書を社長宛に提出しております。さらに監査結果によっては必要に応じて当該部署に書面にて業務の改善勧告を行い、必要なフォローを実施しております。

b．監査役監査の状況

当社監査役は監査役の独任制を遵守しながらも、効率かつ漏れのない監査を実施するため、監査計画に基づき、取締役及び使用人の業務執行状況の監査、内部統制の整備・運用状況についての監査、主要なグループ会社の管理状況についての監査を行っております。なお、監査において発見した問題点につきましては、社長と適宜協議を行い、解消を図っております。

c．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

業務監査室と監査役の相互連携といたしまして定期的に会合をもち、監査要点の検討等の協議を適宜行っております。

監査役と監査法人の相互連携といたしまして、監査役は監査法人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、監査上の留意事項について情報交換を行っております。

監査法人と業務監査室の相互連携といたしまして、業務監査室は内部監査の実施にあたり、監査法人との調整を行い、必要がある場合は監査法人監査を能率的に遂行するため、これに協力いたしております。

5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大村茂氏及び藤本浩巳氏の2名であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他3名であります。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。なお、大村茂氏及び藤本浩巳氏の監査年数は2年であります。(旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスにおける大村茂氏の監査年数は5年、藤本浩巳氏の監査年数は2年でありました。)

6) 社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社は提出日現在、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である中内重郎氏は、日本アイ・ピー・エム株式会社の専務取締役を経てから、現在は有限会社ジェイ・アンド・エヌコンサルティングの代表取締役等を務めており、経営管理、企業再編等にかかる豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、業務執行から独立した客観的な立場でご指導をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお、同氏は当社株式を1,000株保有しておりますが、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

社外取締役である伊与部恒雄氏は、三菱商事株式会社の代表取締役兼常務執行役員を経てから、現在は同社顧問並びに株式会社ドリームインキュベータの社外監査役を務めており、企業経営にかかる豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、業務執行から独立した客観的な立場でご指導をいただけるものと判断し、社外取締役として選任したものであります。なお、同氏及び当該他の会社等と当社とは一部の軽微な取引関係を除き、特別な利害関係はありません。

社外監査役である杉野翔子氏は、藤林法律事務所のパートナー弁護士並びに木徳神糧株式会社の社外監査役であり、法務面からの専門知識から当社の経営をご指導していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏は当社株式を役員持株会を通じて1,508株保有しておりますが、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

社外監査役である岡田光一郎氏は、税理士であり、税務面からの専門知識から当社の経営をご指導していただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏は当社株式を役員持株会を通じて5,036株保有しておりますが、同氏及び当該他の会社等との間においてその他の利害関係はありません。

b. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、毎月の定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会に出席し、必要な情報の提供や説明を受けており、経営に対する監視・助言等を行っております。また、社外監査役は監査役会等にて、社内情報の収集に努めるとともに取締役会に出席し、独立性・実効性の高い監査を行っております。加えて、社外監査役を含む監査役会は業務監査室及び会計監査人と、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を図るため、情報共有及び意見交換を行っております。

c. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するために提出会社からの独立性に関する特段の定めはないものの、社外取締役及び社外監査役の選任の目的に適うよう、その独立性に留意し、

実質的に独立性を確保し得ない者は社外役員として選任しないこととしております。

- d. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について

社外監査役は、監査役会を通じて業務監査室及び会計監査人と、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を図るため、定期的な会合や意見交換会を開催し、情報共有及び意見交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会において定めるリスク管理に関する基本方針に基づき、当社各部門において個別リスクの洗い出しとその評価、対応すべき優先度、リスク管理の方法等を審議するとともに、定期的なモニタリングとリスク顕在化時点における対応策を図っております。また、法的規制や知的財産権に関するリスクに対しては、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結して、必要な助言と指導を受ける体制を講じております。

役員報酬等

- 1) 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,168	102,168				4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800				1
社外役員	12,900	12,900				4

- 2) 当社の役員ごとの連結報酬等

報酬の総額が1億円以上の役員はおりません。

- 3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役については、代表取締役会長、代表取締役社長、2名の社外取締役の計4名により構成される「人事諮問委員会」において審議し、経営環境の変化やグループ全体の業績に応じて定める役員報酬テーブルに従って報酬額を決定しております。なお、その総額は株主総会において承認された報酬額の範囲内であり、また監査役については、監査役会の協議にて決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該社外取締役及び社外監査役の、契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は機動的な配当政策及び資本政策を遂行するため、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項、並びに毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことにつき、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	16銘柄
貸借対照表計上額の合計	2,589,790千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松竹株	754,000	588,120	取引関係維持・向上のため
(株)葵プロモーション	1,000,000	530,000	取引関係維持・向上のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,130	303,099	取引関係維持・向上のため
(株)角川グループホールディングス	62,512	164,656	取引関係維持・向上のため
(株)東京放送ホールディングス	53,000	65,402	取引関係維持・向上のため
東宝株	42,000	63,798	取引関係維持・向上のため
東映株	115,000	49,105	取引関係維持・向上のため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	1,000	36,450	取引関係維持・向上のため
(株)東北新社	40,000	28,200	取引関係維持・向上のため
(株)I Gポート	262	10,715	取引関係維持・向上のため
(株)ティー・ワイ・オー	100,000	9,400	取引関係維持・向上のため
(株)U K Cホールディングス	2,250	2,745	取引関係維持・向上のため
萬世電機株	4,000	1,728	取引関係維持・向上のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松竹(株)	754,000	726,856	取引関係維持・向上のため
(株)A O I P r o . (注)	1,000,000	635,000	取引関係維持・向上のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,130	347,403	取引関係維持・向上のため
(株)角川グループホールディングス	62,512	161,405	取引関係維持・向上のため
東宝(株)	42,000	82,320	取引関係維持・向上のため
東映(株)	115,000	75,670	取引関係維持・向上のため
(株)東京放送ホールディングス	53,000	74,677	取引関係維持・向上のため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	1,000	44,250	取引関係維持・向上のため
(株)東北新社	40,000	30,920	取引関係維持・向上のため
(株)I G ポート	262	21,877	取引関係維持・向上のため
(株)ティー・ワイ・オー	100,000	13,200	取引関係維持・向上のため
(株)U K C ホールディングス	2,250	4,830	取引関係維持・向上のため
萬世電機(株)	4,000	2,048	取引関係維持・向上のため

(注)(株)A O I P r o . は、平成24年7月1日付で(株)葵プロモーションより商号を変更しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	1,800	38,000	2,500
連結子会社				
計	38,000	1,800	38,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に係る業務の委託であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査等に係る業務の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査及び内部統制監査の業務内容について工数等に基づく見積を会計監査人から提出いただき、その内容を見た上で世間水準を考慮しながら、会計監査人と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また各種研修への参加等により情報収集及び共有化に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,791,136	9,125,809
受取手形及び売掛金	4 9,180,630	4 9,046,122
たな卸資産	1 5,195,051	1 5,076,985
繰延税金資産	812,032	847,936
その他	1,023,253	1,145,482
貸倒引当金	65,076	40,409
流動資産合計	24,937,026	25,201,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,572,447	11,633,298
減価償却累計額	8,162,195	8,420,920
減損損失累計額	15,866	201,105
建物及び構築物(純額)	3,394,386	3,011,272
機械装置及び運搬具	22,502,472	20,295,190
減価償却累計額	20,950,047	18,937,060
減損損失累計額	25,847	275,679
機械装置及び運搬具(純額)	1,526,577	1,082,450
土地	3 2,995,964	3 2,995,964
建設仮勘定	88,573	39,539
その他	3,005,420	3,227,106
減価償却累計額	2,010,135	2,236,719
減損損失累計額	23,369	36,763
その他(純額)	971,914	953,623
有形固定資産合計	8,977,416	8,082,850
無形固定資産		
ソフトウェア	506,279	450,085
のれん	154,635	77,672
その他	167,403	131,803
無形固定資産合計	828,318	659,560
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,525	3,002,038
関係会社株式	30,300	160,300
敷金及び保証金	834,886	786,228
繰延税金資産	921,089	842,219
その他	630,166	502,290
貸倒引当金	184,904	135,985
投資その他の資産合計	4,831,062	5,157,092
固定資産合計	14,636,797	13,899,503
資産合計	39,573,824	39,101,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,618,097	4 3,743,529
短期借入金	2,010,200	2,010,050
未払金	1,198,509	908,351
未払法人税等	906,193	206,461
賞与引当金	854,016	859,195
受注損失引当金	51,172	30,000
その他	3,261,785	3,411,447
流動負債合計	12,899,973	11,169,037
固定負債		
長期借入金	10,050	-
長期未払金	573,788	429,076
繰延税金負債	425,863	517,864
退職給付引当金	1,502,714	1,544,161
その他	521,569	468,019
固定負債合計	3,033,986	2,959,120
負債合計	15,933,960	14,128,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	13,383,266	14,414,513
利益剰余金	6,914,210	6,842,526
自己株式	24	51
株主資本合計	23,542,368	24,501,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,269	452,717
土地再評価差額金	3 17,933	3 17,933
為替換算調整勘定	180,399	143,999
その他の包括利益累計額合計	51,062	290,785
少数株主持分	148,558	180,582
純資産合計	23,639,863	24,973,271
負債純資産合計	39,573,824	39,101,430

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	50,865,210	49,919,422
売上原価	¹ 36,518,029	¹ 36,430,681
売上総利益	14,347,181	13,488,740
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 11,411,427	^{2, 3} 11,476,382
営業利益	2,935,753	2,012,358
営業外収益		
受取利息	5,527	15,369
受取配当金	36,216	52,345
受取賃貸料	22,403	25,872
貸倒引当金戻入額	18,114	54,054
関税還付金	-	47,950
その他	65,041	30,090
営業外収益合計	147,303	225,682
営業外費用		
支払利息	40,982	11,338
為替差損	12,942	86,983
役員退職慰労引当金繰入額	21,427	-
上場関連費用	-	26,548
その他	27,396	17,299
営業外費用合計	102,747	142,169
経常利益	2,980,309	2,095,870
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 13,501	⁴ 8,069
負ののれん発生益	169,366	-
受取和解金	32,757	-
その他	99	-
特別利益合計	215,725	8,069
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 5,458	⁵ 6,806
固定資産除却損	⁶ 32,406	⁶ 106,569
減損損失	⁷ 113,039	⁷ 716,053
退職給付制度改定損	109,152	-
その他	223,992	279,996
特別損失合計	484,048	1,109,425
税金等調整前当期純利益	2,711,986	994,514
法人税、住民税及び事業税	1,122,233	414,355
法人税等調整額	624,957	29,217
法人税等合計	497,276	443,572
少数株主損益調整前当期純利益	2,214,710	550,942
少数株主利益又は少数株主損失()	7,332	32,023
当期純利益	2,222,042	518,918

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,214,710	550,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301,970	305,448
繰延ヘッジ損益	1,854	-
土地再評価差額金	18,465	-
為替換算調整勘定	60,618	36,399
その他の包括利益合計	1 261,672	1 341,848
包括利益	2,476,382	892,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,483,714	860,767
少数株主に係る包括利益	7,332	32,023

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	504,600	3,244,915
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	4 504,600	-
取得企業の当期首残高	4 2,740,315	-
合併による増加	504,600	-
当期変動額合計	2,740,315	-
当期末残高	3,244,915	3,244,915
資本剰余金		
当期首残高	400,692	13,383,266
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	4 400,692	-
取得企業の当期首残高	4 12,978,605	-
合併による増加	404,661	-
自己株式の処分	-	1,031,247
当期変動額合計	12,982,573	1,031,247
当期末残高	13,383,266	14,414,513
利益剰余金		
当期首残高	3,078,361	6,914,210
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	4 3,078,361	-
取得企業の当期首残高	4 4,903,415	-
連結範囲の変動	31,760	-
剰余金の配当	161,022	590,602
当期純利益	2,222,042	518,918
土地再評価差額金の取崩	18,465	-
当期変動額合計	3,835,848	71,683
当期末残高	6,914,210	6,842,526
自己株式		
当期首残高	108,799	24
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	4 108,799	-
自己株式の取得	24	27
当期変動額合計	108,775	27
当期末残高	24	51

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,874,855	23,542,368
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	4 3,874,855	-
取得企業の当期首残高	4 20,622,336	-
合併による増加	909,261	-
連結範囲の変動	31,760	-
剰余金の配当	161,022	590,602
当期純利益	2,222,042	518,918
土地再評価差額金の取崩	18,465	-
自己株式の取得	24	27
自己株式の処分	-	1,031,247
当期変動額合計	19,667,512	959,536
当期末残高	23,542,368	24,501,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	248	147,269
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	4 248	-
取得企業の当期首残高	4 154,701	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,970	305,448
当期変動額合計	147,021	305,448
当期末残高	147,269	452,717
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,624	-
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	4 2,624	-
取得企業の当期首残高	4 1,854	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,854	-
当期変動額合計	2,624	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	51,497	17,933
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	4 51,497	-
取得企業の当期首残高	4 36,398	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,465	-
当期変動額合計	33,564	-
当期末残高	17,933	17,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	169,469	180,399
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	⁴ 169,469	-
取得企業の当期首残高	⁴ 119,780	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,618	36,399
当期変動額合計	10,929	36,399
当期末残高	180,399	143,999
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223,343	51,062
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	⁴ 223,343	-
取得企業の当期首残高	⁴ 312,735	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261,672	341,848
当期変動額合計	172,280	341,848
当期末残高	51,062	290,785
少数株主持分		
当期首残高	132,710	148,558
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	⁴ 132,710	-
取得企業の当期首残高	⁴ 1,236,024	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,087,465	32,023
当期変動額合計	15,848	32,023
当期末残高	148,558	180,582
純資産合計		
当期首残高	3,784,221	23,639,863
当期変動額		
被取得企業の当期首残高	⁴ 3,784,221	-
取得企業の当期首残高	⁴ 21,545,625	-
合併による増加	909,261	-
連結範囲の変動	31,760	-
剰余金の配当	161,022	590,602
当期純利益	2,222,042	518,918
土地再評価差額金の取崩	18,465	-
自己株式の取得	24	27
自己株式の処分	-	1,031,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	825,793	373,871
当期変動額合計	19,855,642	1,333,407
当期末残高	23,639,863	24,973,271

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,711,986	994,514
減価償却費	2,025,214	1,733,623
のれん償却額	81,785	76,963
減損損失	113,039	716,053
負ののれん発生益	169,366	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	109,022	41,446
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	310,878	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,373	73,586
賞与引当金の増減額(は減少)	13,866	5,179
受取利息及び受取配当金	41,744	67,714
支払利息	40,982	11,338
投資有価証券評価損益(は益)	1,455	1,517
固定資産処分損益(は益)	24,362	105,305
売上債権の増減額(は増加)	464,786	242,735
たな卸資産の増減額(は増加)	116,701	139,385
仕入債務の増減額(は減少)	145,425	953,276
その他	71,999	265,937
小計	3,832,185	3,239,422
利息及び配当金の受取額	41,672	67,714
利息の支払額	40,561	11,289
法人税等の支払額	930,312	1,357,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902,984	1,938,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,074,241	1,731,183
有形固定資産の売却による収入	21,487	20,839
無形固定資産の取得による支出	187,047	265,102
子会社株式の取得による支出	806	130,000
その他	269,568	19,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,510,176	3,085,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,180,942	-
長期借入金の返済による支出	1,609,350	10,200
自己株式の取得による支出	24	27
配当金の支払額	161,022	590,602
少数株主への配当金の支払額	906	-
自己株式の売却による収入	-	1,031,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,952,245	430,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,797	51,502
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,538,640	665,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,836,787	8,790,396
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	1,836,787	-
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	10,329,185	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	307	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	455	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,790,396	8,124,963

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

(株)IMAGICA

(株)ロボット

(株)フォトロン

(株)IMAGICAティーヴィ

(株)イマジカデジタルスケープ

当連結会計年度において、(株)マルチピッツは(株)イマジカデジタルスケープに、(株)IMAGICAデジックスは(株)フォトロンに吸収合併されたため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.

PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED

(株)IMAGICAエフティーヴィ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の名称

PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (非連結子会社)

PHOTRON (SHANGHAI) LIMITED (非連結子会社)

(株)IMAGICAエフティーヴィ (非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 製品及び商品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

b 仕掛品

主として個別原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

c 原材料

主として総平均法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、当社グループ内における利用可能期間（3年又は5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用の減額処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約は、繰延ヘッジ法によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。

但し、重要性がない場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は53,268千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「会員権評価損」に表示していた91,418千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に独立掲記しておりました「会員権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「会員権評価損」91,418千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に独立掲記しておりました「無形固定資産の売却による収入」、「子会社の清算による収入」、「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「無形固定資産の売却による収入」、「子会社の清算による収入」、「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」のそれぞれ1,463千円、116,428千円、2,193千円、67,474千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	740,990千円	777,969千円
仕掛品	3,891,382 "	3,900,431 "
原材料及び貯蔵品	562,678 "	398,584 "
計	5,195,051千円	5,076,985千円

- 2 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,705,000千円	19,505,000千円
借入実行残高	1,940,000 "	1,940,000 "
差引額	17,765,000千円	17,565,000千円

3 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	32,434千円	39,132千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	8,030千円	41,478千円
支払手形及び買掛金	66,139 "	32,257 "

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	49,825千円	56,810千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与手当	4,165,979千円	4,259,339千円
貸倒引当金繰入額	117,530 "	8,221 "
賞与引当金繰入額	402,889 "	418,171 "
退職給付費用	227,419 "	196,422 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,841 "	"
研究開発費	1,187,219 "	1,135,053 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,187,219千円	1,135,053千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	3,048千円	4,522千円
その他	10,453 "	3,546 "
計	13,501千円	8,069千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	4,813千円	6,400千円
その他	644 "	405 "
計	5,458千円	6,806千円

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	7,888千円	25,533千円
機械装置及び運搬具	14,528 "	73,745 "
ソフトウエア	426 "	3,828 "
その他	9,562 "	3,462 "
計	32,406千円	106,569千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
放送事業関連資産	建物、工具器具備品、リース資産	東京都
遊休資産	機械装置	東京都
	土地	山形県

当社グループは継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。また、遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

放送事業関連資産については、翌連結会計年度中に事務所移転を行うことを決議したことにより、除却予定時点における未償却残高見込額を減損損失として計上しております。減損損失の内訳は、建物6,331千円、工具器具備品1,128千円であります。なお、当該減損損失は移転費用として特別損失のその他へ含めて計上しております。

また、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、リース資産1,185千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる資産については、回収可能価額をゼロとして評価しています。

遊休資産については、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、機械装置23,997千円、土地87,856千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
映像技術サービス事業関連資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	東京都
全社資産	建設仮勘定、その他無形固定資産等	東京都

当社グループは継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。また、遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

映像技術サービス事業関連資産については、フィルム作業の需要が縮小し収益性が低下したため、減損損失を計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物267,149千円、機械装置及び運搬具260,955千円、建設仮勘定3,408千円、ソフトウェア5,168千円、その他10,994千円であります。

全社資産については、事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。減損損失の内訳は、建設仮勘定38,630千円、ソフトウェア3,203千円、その他79,049千円であります。

なお、回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる資産については、回収可能価額をゼロとして評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	394,814千円	414,001千円
組替調整額	1,527 "	"
税効果調整前	396,342千円	414,001千円
税効果額	94,372 "	108,553 "
その他有価証券評価差額金	301,970千円	305,448千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	3,655 "	"
税効果調整前	3,655千円	千円
税効果額	1,801 "	"
繰延ヘッジ損益	1,854千円	千円
土地再評価差額金		
当期発生額	18,465千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,930千円	36,399千円
組替調整額	49,688 "	"
為替換算調整勘定	60,618千円	36,399千円
その他の包括利益合計	261,672千円	341,848千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,547,550	36,984,017		44,531,567
合計	7,547,550	36,984,017		44,531,567
自己株式				
普通株式(注)2,3	250,111	5,158,080	250,111	5,158,080
合計	250,111	5,158,080	250,111	5,158,080

(注)1. 平成23年4月1日に当社と旧I R H Dが合併したことにより、同社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.6株を割り当てました。これにより、発行済株式総数が36,984,017株増加しております。

2. 平成23年4月1日に当社と旧I R H Dが合併したことにより、同社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.6株を割り当てましたが、期首保有していた自己株式全て(250,111株)をその割り当てる株式の一部として利用しております。また、この合併により旧I R H Dが保有していた当社株式、5,158,000株は同日より自己保有株式となっております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 取締役会	普通株式	139,627	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	21,394	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(注)平成23年3月24日の取締役会で決議された配当金支払額については、旧I R H Dにかかる配当実績を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	590,602	利益剰余金	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日

4 企業結合に関する事項

当社は、平成23年4月1日付で親会社である旧I R H Dを消滅会社、当社を存続会社として合併しております。

当該合併は、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、会計処理を行っております。

この結果、前連結会計年度の株主資本の期末残高と、当連結会計年度の株主資本の期首残高は連続しておりません。

なお、X B R Lの所定様式により前期末残高と当期首残高が一致するように調整されるため、「被取得企業の当期首残高」で減算し、「取得企業の当期首残高」を加算する形式で記載しております。

「被取得企業の当期首残高」は、当社(連結)の当期首残高を記載しております。

「取得企業の当期首残高」は、旧I R H D(連結)の当期首残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,531,567			44,531,567
合計	44,531,567			44,531,567
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,158,080	85	3,098,700	2,059,465
合計	5,158,080	85	3,098,700	2,059,465

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,098,700株は、公募による自己株式の処分による減少2,850,000株、第三者割当による自己株式の処分による減少248,700株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	590,602	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	637,081	利益剰余金	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 企業結合に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、当社(連結)の前期末残高を記載しております。

「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は旧IRHD(連結)の期首残高を記載しております。

なお、XBR Lの所定様式により現金及び現金同等物の前期末残高と当期首残高が一致するように調整されるため、「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」で減算し、「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」を加算する形式で記載しております。

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	8,791,136千円	9,125,809千円
預入期間が3か月超の定期預金	739 "	1,000,846 "
現金及び現金同等物	8,790,396千円	8,124,963千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	58,981	36,651
1年超	56,876	27,649
合計	115,857	64,301

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画、事業計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在いたします。外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、取引関係等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在いたします。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務については、為替変動リスクに晒されております。借入金は主に事業用運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需の範囲で先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

連結子会社は、与信管理規程及び売掛債権管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引開始時及び取引推移等に応じて信用状況を把握する体制をとっております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

連結子会社は、外貨建ての営業債権及び債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引関係等を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新を行っております。また、CMS（キャッシュマネジメントサービス）を導入し、効率的なグループ資金の集中配分を行い、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2.を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,791,136	8,791,136	
(2)受取手形及び売掛金	9,180,630	9,180,630	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,966,053	1,966,053	
資産計	19,937,819	19,937,819	
(1)支払手形及び買掛金	4,618,097	4,618,097	
(2)短期借入金	2,010,200	2,010,200	
負債計	6,628,297	6,628,297	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,125,809	9,125,809	
(2)受取手形及び売掛金	9,046,122	9,046,122	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,340,146	2,340,146	
資産計	20,512,078	20,512,078	
(1)支払手形及び買掛金	3,743,529	3,743,529	
(2)短期借入金	2,010,050	2,010,050	
負債計	5,753,579	5,753,579	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記に記述のとおりであります。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	543,837	577,596
投資組合出資金	4,439	
投資事業有限責任組合出資金	85,195	84,296
合計	633,472	661,892

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,791,136			
受取手形及び売掛金	9,180,630			
合計	17,971,766			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,125,809			
受取手形及び売掛金	9,046,122			
合計	18,171,932			

4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,010,200					

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,010,050					

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)

	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	1,468,880	1,225,276	243,604
2 債券			
3 その他			
小計	1,468,880	1,225,276	243,604
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	497,172	531,766	34,593
2 債券			
3 その他			
小計	497,172	531,766	34,593
合計	1,966,053	1,757,042	209,010

当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)

	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	2,328,314	1,740,620	587,693
2 債券			
3 その他			
小計	2,328,314	1,740,620	587,693
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	11,831	16,422	4,590
2 債券			
3 その他			
小計	11,831	16,422	4,590
合計	2,340,146	1,757,042	583,103

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度ならびに前払退職金制度を設けております。その他に一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は平成23年12月に退職金制度の改定を行い、適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。本制度変更による影響額は、前連結会計年度において、「退職給付制度改定損」として特別損失に109,152千円を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,606,000	1,646,386
(内訳)		
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	64,067	30,408
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,725	2,497
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	165,627	130,136
(5) 退職給付引当金(千円)	1,502,714	1,544,161

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	271,765	208,790
(2) 利息費用(千円)	39,675	11,282
(3) 期待運用収益(千円)	28,681	
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	49,481	33,659
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	116,025	3,278
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	11,830	35,491
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	104,889	201,428
(8) 前払退職金支給額(千円)	3,024	3,338
(9) 退職給付費用(千円)	469,047	429,949

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度においては、割増退職金6,014千円並びに適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部を、確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額 109,152千円を特別損失に計上しております。また、当連結会計年度においては、割増退職金82,692千円を特別損失に計上しております。

2. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	551,681千円	611,674千円
繰越欠損金	1,424,923 "	1,067,682 "
貸倒引当金	64,000 "	55,127 "
減価償却超過額	197,135 "	203,838 "
賞与引当金	334,626 "	336,809 "
長期未払金	158,261 "	87,584 "
未払事業税・事業所税	95,275 "	24,145 "
投資有価証券評価損	345,614 "	346,157 "
未実現利益	56,564 "	67,341 "
その他	428,455 "	540,815 "
その他有価証券評価差額金	2,507 "	"
繰延税金資産小計	3,659,042 "	3,341,173 "
評価性引当金	1,750,348 "	1,466,091 "
繰延税金資産合計	1,908,694 "	1,875,082 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	534,279 "	528,653 "
その他	10,897 "	14,083 "
その他有価証券評価差額金	56,262 "	162,301 "
繰延税金負債合計	601,438 "	705,037 "
繰延税金資産の純額	1,307,256 "	1,170,044 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	812,032千円	847,936千円
固定資産 - 繰延税金資産	921,089 "	842,219 "
流動負債 - その他	0 "	2,246 "
固定負債 - 繰延税金負債	425,863 "	517,864 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 "	4.5 "
受取配当等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	5.2 "
繰越欠損金の期限切れによる切捨額	"	21.5 "
のれん償却額	1.4 "	2.9 "
研究開発減税等	0.9 "	0.9 "
留保金課税	1.9 "	7.1 "
評価性引当額	28.9 "	22.4 "
その他	4.9 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3%	44.7%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

株式会社イマジカデジタルスケープと株式会社マルチピッツの合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称

株式会社マルチピッツ(以下「MB社」といいます。)

事業の内容

画像・映像の撮影、加工、配信および関連サービスの企画・受託・販売

被結合企業の名称

株式会社イマジカデジタルスケープ(以下「IDS社」といいます。)

事業の内容

デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材サービス業

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

合併方式

IDS社を存続会社とする吸収合併方式で、MB社は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社イマジカデジタルスケープ

その他取引の概要に関する事項

MBの事業をIDSに統合することで、当社グループの人材コンサルティング事業セグメント内のワンストップソリューション体制強化と経営資源の効率化を促進し、より一層の顧客価値の向上及び収益性の向上を図るために行うものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26

日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

株式会社フォトロンと株式会社I M A G I C A デジックスの合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称

株式会社フォトロン(以下「フォトロン社」といいます。)

事業の内容

画像計測システム(高速度デジタルビデオカメラ・画像解析ソフト等)、CADシステム、放送用映像機器、eソリューションシステム(講義自動録画システム等)の開発、製造、販売、輸出入および顧客サービス

被結合企業の名称

株式会社I M A G I C A デジックス(以下「デジックス社」といいます。)

事業の内容

映像関連機器、CGソフトウェアおよび映像情報システム商品の開発・販売、映像システムのオリジナル企画・開発・販売および映像情報のシステム・インテグレーション

企業結合日

平成24年7月1日

企業結合の法的形式

合併方式

フォトロン社を存続会社とする吸収合併方式で、デジックス社は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社フォトロン

その他取引の概要に関する事項

両社において重複する「プロ映像システム事業」を一社に統合し、業容の更なる拡大を目指すとともに、当社グループの「映像システムセグメント」の営業体制の強化と効率化を推進し、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(資産除去債務関係)

(1)当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は15～50年と見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度（平成24年3月31日）

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は290,035千円であります。前述の金額290,035千円は、当期首において前期末より253,435千円増加しておりますが、これは平成23年4月1日の旧I R H Dとの合併によるものであります。当連結会計年度末における金額は、当期首の金額290,035千円に有形固定資産の取得に伴う増加額35,231千円を調整した325,267千円であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は325,267千円であります。

当連結会計年度末における金額は、当期首の金額325,267千円に新たな賃貸借契約の締結に伴う増加額23,940千円及び賃貸借契約の解除等に伴う減少額14,706千円を調整した334,500千円であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像技術サービス事業」「映像ソフト事業」「放送事業」「映像システム事業」「人材コンサルティング事業」の5分野を報告セグメントとしております。

「映像技術サービス事業」は、デジタルシネマサービス、TV番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、DVDパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、映画、テレビ番組、アニメ、WEB映像等の企画制作やテレビCM等の広告制作のほか、ミュージックビデオ等の音楽映像制作、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っております。

「放送事業」は、衛星放送(BS/CS)、CATV、インターネット放送、ホテルペイテレビ等の番組の放送、コンテンツ供給や映像コンテンツの企画・制作・編成等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、人材派遣、人材紹介の人材コンサルティングサービス、WEB、GAME・CG等の制作受託サービス等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「映像技術サービス」のセグメント利益が43,229千円増加し、「映像ソフト」のセグメント利益が680千円増加し、「放送」のセグメント損失が1,595千円減少し、「映像システム」のセグメント利益が4,956千円増加し、「人材コンサルティング」のセグメント利益が2,520千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	19,661,707	12,118,009	4,667,335	8,147,299	6,240,691	50,835,043	30,167	50,865,210
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	553,787	50,885	5,580	423,432	2,508,420	3,542,105	3,542,105	
計	20,215,494	12,168,894	4,672,915	8,570,732	8,749,111	54,377,148	3,511,938	50,865,210
セグメント利益又 は損失()	3,119,192	246,995	59,216	632,022	173,521	4,112,515	1,176,761	2,935,753
セグメント資産	21,177,904	5,742,412	2,532,781	6,350,288	3,472,446	39,275,832	297,991	39,573,824
その他の項目								
減価償却費	1,655,839	65,095	99,525	114,179	53,593	1,988,233	36,980	2,025,214
減損損失	23,997		1,185			25,183	87,856	113,039
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,132,689	43,248	320,032	76,986	43,965	1,616,922	117,799	1,734,722

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額 1,176,761千円は、持株会社（連結財務諸表提出会社）等に係る損益597,681千円及びセグメント間取引消去 1,774,443千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額297,991千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 12,692,192千円、セグメント間取引消去 12,394,200千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社（連結財務諸表提出会社）等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額36,980千円には、全社減価償却費92,014千円及びセグメント間取引消去 55,033千円が含まれております。
- (5) 減損損失の調整額87,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額117,799千円には、全社資産の取得175,560千円及びセグメント間取引消去 57,761千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像シス テム	人材コンサ ルティング	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	16,510,219	13,092,957	5,119,454	9,161,059	6,014,367	49,898,059	21,363	49,919,422
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	570,524	24,732	10,775	192,540	2,763,301	3,561,873	3,561,873	
計	17,080,743	13,117,689	5,130,229	9,353,599	8,777,669	53,459,932	3,540,510	49,919,422
セグメント利益又 は損失()	1,845,893	520,018	422,172	906,177	294,209	3,144,126	1,131,768	2,012,358
セグメント資産	14,695,846	5,970,999	2,474,212	6,287,225	3,510,920	32,939,203	6,162,226	39,101,430
その他の項目								
減価償却費	1,332,364	62,581	129,186	109,682	56,215	1,690,030	43,592	1,733,623
減損損失	547,676		42,524		4,968	595,168	120,884	716,053
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,053,689	36,134	179,094	140,257	119,695	1,528,870	81,364	1,610,234

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失()の調整額 1,131,768千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益346,933千円及びセグメント間取引消去 1,478,702千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額6,162,226千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 13,633,065千円、セグメント間取引消去 7,470,838千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額43,592千円には、全社減価償却費94,726千円及びセグメント間取引消去 51,134千円が含まれております。
 - (5) 減損損失の調整額120,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するもの 101,891千円及びセグメント間取引消去18,992千円であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,364千円には、全社資産の取得111,232千円及びセグメント間取引消去 29,868千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	連結財務諸表計上額
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	計		
当期償却額		1,814		925	79,044	81,785		81,785
当期末残高		803		1,107	152,723	154,635		154,635

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	連結財務諸表計上額
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	計		
当期償却額		803		566	75,592	76,963		76,963
当期末残高				541	77,131	77,672		77,672

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

平成23年 4月 1日付にて、当社を存続会社、親会社であった旧 I R H D を消滅会社とする吸収合併を行ったため、169,366千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当社は、平成23年4月1日付で前連結会計年度において親会社であった旧I R H Dと合併し、商号を㈱フォトロンから㈱イマジカ・ロボット ホールディングスに変更しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	596.63円	583.74円
1株当たり当期純利益金額	56.43円	12.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,222,042	518,918
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,222,042	518,918
普通株式の期中平均株式数(株)	39,373,498	40,335,761

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,639,863	24,973,271
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	148,558	180,582
(うち少数株主持分(千円))	(148,558)	(180,582)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,491,305	24,792,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,373,487	42,472,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,000,000	0.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,200	10,050	3.00	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,050			平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,020,250	2,010,050		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,122,696	24,948,162	36,396,807	49,919,422
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金調整前四半期 純損失金額() (千円)	188,969	215,033	544,247	994,514
四半期(当期)純利益 金額又は 四半期純損失金額() (千円)	160,324	141,346	328,688	518,918
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	4.07	3.59	8.29	12.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.07	7.66	4.66	4.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,961,638	8,413,144
前払費用	49,147	47,423
繰延税金資産	24,033	28,799
短期貸付金	² 1,186,419	² 1,360,450
未収還付法人税等	336,572	278,609
その他	38,289	53,696
流動資産合計	9,596,100	10,182,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,579,330	6,598,113
減価償却累計額	4,693,980	4,810,917
建物(純額)	1,885,350	1,787,195
構築物	264,685	264,685
減価償却累計額	240,993	244,072
構築物(純額)	23,692	20,613
機械及び装置	99,705	99,686
減価償却累計額	99,008	99,214
機械及び装置(純額)	696	471
工具、器具及び備品	555,732	547,423
減価償却累計額	464,169	459,128
工具、器具及び備品(純額)	91,563	88,295
土地	⁴ 2,995,964	⁴ 2,995,964
建設仮勘定	32,396	-
有形固定資産合計	5,029,662	4,892,540
無形固定資産		
ソフトウェア	102,027	85,368
その他	68,150	60,033
無形固定資産合計	170,178	145,401
投資その他の資産		
投資有価証券	2,272,805	2,672,680
関係会社株式	13,976,343	8,759,518
長期貸付金	40,000	38,000
関係会社長期貸付金	85,200	355,619
長期前払費用	-	7,547
その他	¹ 95,952	¹ 96,254
投資その他の資産合計	16,470,300	11,929,619
固定資産合計	21,670,141	16,967,560
資産合計	31,266,242	27,149,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 12,406,104	2 7,234,301
未払金	93,156	146,934
未払費用	10,422	11,031
未払法人税等	18,382	30,615
前受金	99,591	99,667
預り金	6,306	6,112
賞与引当金	41,597	43,980
その他	11,607	6,134
流動負債合計	12,687,166	7,578,777
固定負債		
繰延税金負債	419,291	507,299
退職給付引当金	24,512	25,095
長期未払金	115,443	114,827
固定負債合計	559,247	647,221
負債合計	13,246,413	8,225,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金		
資本準備金	1,513,363	1,513,363
その他資本剰余金	9,108,134	9,116,677
資本剰余金合計	10,621,498	10,630,041
利益剰余金		
利益準備金	83,074	83,074
その他利益剰余金		
別途積立金	628,200	628,200
固定資産圧縮積立金	959,436	950,257
繰越利益剰余金	4,062,904	3,645,992
利益剰余金合計	5,733,615	5,307,524
自己株式	1,702,388	679,712
株主資本合計	17,897,640	18,502,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,121	438,849
土地再評価差額金	4 17,933	4 17,933
評価・換算差額等合計	122,188	420,916
純資産合計	18,019,828	18,923,685
負債純資産合計	31,266,242	27,149,684

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	1 3,563,523	1 3,123,578
営業費用		
不動産賃貸原価	420,303	403,882
販売費及び一般管理費	2 1,071,157	2 1,040,924
営業費用合計	1,491,460	1,444,807
営業利益	2,072,062	1,678,771
営業外収益		
受取利息	1 16,398	1 31,991
受取配当金	33,938	41,172
その他	4,542	2,937
営業外収益合計	54,879	76,101
営業外費用		
支払利息	1 176,673	1 103,342
上場関連費用	-	26,548
その他	10,235	7,260
営業外費用合計	186,908	137,151
経常利益	1,940,033	1,617,722
特別利益		
固定資産売却益	3 819	-
特別利益合計	819	-
特別損失		
固定資産除却損	4 727	4 13,151
減損損失	5 87,856	5 98,687
移転費用	17,747	-
関係会社株式評価損	-	1,012,825
関係会社整理損	-	6 248,412
その他	6,152	9,470
特別損失合計	112,483	1,382,546
税引前当期純利益	1,828,369	235,175
法人税、住民税及び事業税	60,585	95,640
法人税等調整額	8,681	24,976
法人税等合計	51,904	70,664
当期純利益	1,776,464	164,511

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	504,600	3,244,915
当期変動額		
合併による増加	2,740,315	-
当期変動額合計	2,740,315	-
当期末残高	3,244,915	3,244,915
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	400,692	1,513,363
当期変動額		
合併による増加	1,112,671	-
当期変動額合計	1,112,671	-
当期末残高	1,513,363	1,513,363
その他資本剰余金		
当期首残高	-	9,108,134
当期変動額		
合併による増加	11,757,134	-
会社分割による減少	2,649,000	-
自己株式の処分	-	8,543
当期変動額合計	9,108,134	8,543
当期末残高	9,108,134	9,116,677
資本剰余金合計		
当期首残高	400,692	10,621,498
当期変動額		
合併による増加	12,869,805	-
会社分割による減少	2,649,000	-
自己株式の処分	-	8,543
当期変動額合計	10,220,805	8,543
当期末残高	10,621,498	10,630,041

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	83,074	83,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,074	83,074
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	628,200	628,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,200	628,200
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	959,436
当期変動額		
合併による増加	894,555	-
固定資産圧縮積立金の取崩	8,778	9,178
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	73,660	-
当期変動額合計	959,436	9,178
当期末残高	959,436	950,257
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,628,840	4,062,904
当期変動額		
合併による増加	917,067	-
固定資産圧縮積立金の取崩	8,778	9,178
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	73,660	-
剰余金の配当	161,022	590,602
当期純利益	1,776,464	164,511
土地再評価差額金の取崩	33,564	-
当期変動額合計	2,434,063	416,912
当期末残高	4,062,904	3,645,992
利益剰余金合計		
当期首残高	2,340,115	5,733,615
当期変動額		
合併による増加	1,811,622	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	-
剰余金の配当	161,022	590,602
当期純利益	1,776,464	164,511
土地再評価差額金の取崩	33,564	-
当期変動額合計	3,393,500	426,091
当期末残高	5,733,615	5,307,524

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	108,799	1,702,388
当期変動額		
合併による増加	1,593,565	-
自己株式の取得	24	27
自己株式の処分	-	1,022,704
当期変動額合計	1,593,589	1,022,676
当期末残高	1,702,388	679,712
株主資本合計		
当期首残高	3,136,608	17,897,640
当期変動額		
合併による増加	15,828,178	-
会社分割による減少	2,649,000	-
剰余金の配当	161,022	590,602
当期純利益	1,776,464	164,511
土地再評価差額金の取崩	33,564	-
自己株式の取得	24	27
自己株式の処分	-	1,031,247
当期変動額合計	14,761,031	605,128
当期末残高	17,897,640	18,502,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	248	140,121
当期変動額		
合併による増加	149,183	-
会社分割による減少	1,754	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290,811	298,728
当期変動額合計	139,873	298,728
当期末残高	140,121	438,849
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,624	-
当期変動額		
会社分割による減少	2,624	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	2,624	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	51,497	17,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,564	-
当期変動額合計	33,564	-
当期末残高	17,933	17,933

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	53,874	122,188
当期変動額		
合併による増加	149,183	-
会社分割による減少	869	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324,376	298,728
当期変動額合計	176,062	298,728
当期末残高	122,188	420,916
純資産合計		
当期首残高	3,082,734	18,019,828
当期変動額		
合併による増加	15,678,994	-
会社分割による減少	2,648,130	-
剰余金の配当	161,022	590,602
当期純利益	1,776,464	164,511
土地再評価差額金の取崩	33,564	-
自己株式の取得	24	27
自己株式の処分	-	1,031,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324,376	298,728
当期変動額合計	14,937,093	903,856
当期末残高	18,019,828	18,923,685

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用の減額処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,227千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「過年度法人税等」に表示していた6,896千円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産	2,021千円	2,021千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	1,186,419千円	1,360,450千円
短期借入金	10,406,104 "	5,234,301 "

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,305,000千円	19,405,000千円
借入実行残高	1,940,000 "	1,940,000 "
差引額	17,365,000千円	17,465,000千円

4 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	32,434千円	39,132千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	3,558,197千円	3,121,248千円
受取利息	13,175 "	28,383 "
支払利息	137,436 "	92,513 "

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	134,292千円	125,868千円
給与手当	300,354 "	298,330 "
賞与引当金繰入額	41,597 "	43,980 "
退職給付費用	17,820 "	16,273 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,182 "	"
法定福利費	50,569 "	55,584 "
減価償却費	81,666 "	77,446 "
賃借料	18,853 "	74,872 "
業務委託費	71,442 "	67,543 "
修繕保守費	46,506 "	56,376 "
報酬手数料	111,827 "	83,441 "

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	819千円	千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	263千円	11,682千円
工具、器具及び備品	464 "	240 "
その他無形固定資産	"	1,228 "
計	727千円	13,151千円

5 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	山形県

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。また、遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,856千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
事業用資産	建設仮勘定、その他無形固定資産	東京都

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。また、遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は、事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったため、減損損失(98,687千円)を計上しております。減損損失の内訳は、建設仮勘定32,396千円、その他無形固定資産66,291千円であります。

なお、回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなる資産については、回収可能価額をゼロとして評価しています。

6 関係会社整理損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社株式評価損	千円	50,000千円
関係会社貸倒損失	"	198,412 "
計	千円	248,412千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)(注)1, 2	250,111	5,158,080	250,111	5,158,080

(注) 1. 平成23年4月1日に当社と旧I R H Dが合併したことにより、同社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.6株を割り当てましたが、期首保有していた自己株式全て(250,111株)をその割り当てる株式の一部として利用しております。また、この合併により旧I R H Dが保有していた当社株式、5,158,000株は同日より自己保有株式となっております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)(注)1, 2	5,158,080	85	3,098,700	2,059,465

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,098,700株は、公募による自己株式の処分による減少2,850,000株、第三者割当による自己株式の処分による減少248,700株であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	13,976,343	8,759,518
関連会社株式		
計	13,976,343	8,759,518

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,752千円	8,960千円
長期未払金	41,256 "	41,022 "
投資有価証券評価損	133,643 "	133,643 "
関係会社株式評価損	989,832 "	1,457,721 "
賞与引当金	15,808 "	16,713 "
減価償却超過額	150,689 "	153,039 "
減損損失	43,348 "	55,390 "
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	713,923 "	713,923 "
関係会社長期貸付金	"	70,833 "
その他	21,364 "	26,609 "
繰延税金資産小計	2,118,615 "	2,677,853 "
評価性引当金	1,929,157 "	2,469,696 "
繰延税金資産合計	189,458 "	208,157 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	534,279 "	528,653 "
その他有価証券評価差額金	50,437 "	158,004 "
繰延税金負債合計	584,716 "	686,657 "
繰延税金資産(負債)の純額	395,258 "	478,500 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	40.4 "	281.2 "
留保金課税	2.7 "	26.4 "
税率変更による影響	2.7 "	"
評価性引当額	2.1 "	245.1 "
その他	0.4 "	1.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8%	30.0%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	457.66円	445.56円
1株当たり当期純利益金額	45.12円	4.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,776,464	164,511
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,776,464	164,511
普通株式の期中平均株式数(株)	39,373,498	40,335,761

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,019,828	18,923,685
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,019,828	18,923,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,373,487	42,472,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	松竹(株)	754,000	726,856
		(株)A O I P r o .	1,000,000	635,000
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,130	347,403
		(株)朝鮮放送	620,000	261,640
		(株)角川グループホールディングス	62,512	161,405
		(株)オー・エル・エム	144	100,800
		東宝(株)	42,000	82,320
		東映(株)	115,000	75,670
		(株)東京放送ホールディングス	53,000	74,677
		(株)スカパーJ S A Tホールディングス	1,000	44,250
		その他(6銘柄)	150,012	79,769
		計	2,799,798	2,589,790

【その他】

		銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有 限責任組合	1	82,889
		計	1	82,889

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,579,330	86,978	68,195	6,598,113	4,810,917	173,450	1,787,195
構築物	264,685			264,685	244,072	3,078	20,613
機械及び装置	99,705		19	99,686	99,214	224	471
工具、器具及び 備品	555,732	28,014	36,322	547,423	459,128	31,034	88,295
土地	2,995,964			2,995,964			2,995,964
建設仮勘定	32,396	5,200	37,596 (32,396)				
有形固定資産計	10,527,814	120,192	142,133 (32,396)	10,505,873	5,613,333	207,788	4,892,540
無形固定資産							
ソフトウェア	203,053	22,232		225,285	139,917	38,891	85,368
その他	68,667	59,459	67,520 (66,291)	60,606	573	57	60,033
無形固定資産計	271,720	81,691	67,520 (66,291)	285,891	140,490	38,948	145,401
長期前払費用		9,917 (9,917)	2,369 (2,369)	7,547 (7,547)			7,547 (7,547)

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 長期前払費用の()内は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	41,597	43,980	41,597		43,980

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	93
預金の種類	
当座預金	5,412,964
定期預金	3,000,000
別段預金	85
小計	8,413,050
合計	8,413,144

ロ．短期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)ロボット	898,450
(株)IMAGICAティーヴィ	450,000
(株)ピクス	12,000
合計	1,360,450

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)IMAGICA	6,494,341
(株)フォトロン	921,000
(株)イマジカデジタルスケープ	507,991
(株)IMAGICAティーヴィ	378,175
(株)ロボット	273,897
その他	184,112
合計	8,759,518

流動負債

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)IMAGICA	1,839,641
(株)IMAGICAデジタルスケープ	1,360,726
(株)三井住友銀行	1,000,000
アイチップス・テクノロジー(株)	621,126
その他	2,412,806
合計	7,234,301

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.imagicarobot.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第39期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第39期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第40期
第1四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | 第40期
第2四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 第40期
第3四半期 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
の訂正報告書及
び確認書 | 事業年度(第39期)の有価証券報告書に
係る訂正報告書及びその確認書であり
ます。 | | 平成24年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 一般募集及びオーバーアロットメント
による売出しに係る有価証券届出書 | | 平成24年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書
及びその添付書類 | その他の者に対する割当に係る有価証
券届出書 | | 平成24年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 上記(6)有価証券届出書の訂正届出
書 | | 平成24年11月26日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 上記(7)有価証券届出書の訂正届出
書 | | 平成24年11月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。